独立行政法人農林漁業信用基金の 令和2年度に係る業務の実績に関する評価書

財務省農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農林漁業信用基					
評価対象事業年	年度評価	令和2年度(第4期)				
度	中期目標期間	平成30~令和4年度				

2	2. 評価の実施者に関する事項							
主務大臣 農林水産大臣								
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	金融調整課長 中尾 学				
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 常葉 光郎				
主	務大臣	財務大臣(農業信用保険事業、林業信用保証事業及び漁業信用保	険事業に関する評価を農林を	k産大臣と共管)				
	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長 横尾 光輔				
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室長 伊藤 拓				

3. 評価の実施に関する事項

・8月5日 : 年度実績に係る自己評価及び大臣評価案について農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会からの意見聴取

・8月11日:年度実績に係る自己評価について理事長及び監事からのヒアリング

4.	その他証	価に	関す	ス	重要事項

・該当なし

様式1-1-2 農林漁業信用基金 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定						
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考	(5) 本中期目標期	明間における過年	丰度の総合評定の)状況
(S, A, B, C, D)		平成 30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
		В	В	В		
評定に至った理由	項目別評定は39項目のうち、Aが6項目、Bが29項目、評価の対象外が4項目となっており、全体として中期目標における所期の目標を達成している。 また、全体の評定を引き下げる事象もなかったためBとした。					

2. 法人全体に対する評	² (ff
法人全体の評価	農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業保険関係業務、漁業災害補償関係業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予算 執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ的確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されて いると評価する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業務について代替措置を講じ、さらに、相談窓口の開設や、多くの魚種における需要減退等による漁業共済金の円滑な支 払いへの対応など、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、柔軟な業務運営に取り組めている。
全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における	主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	第4-2 職員の人事に関する計画
課題、改善事項	職員の給与水準について、国家公務員地域・学歴別指数が 100 を超過したことが明らかになったことから、今後、給与水準の抑制のため、これまで実施してきた対応策に
	加え、具体的な措置を講ずることにより、対国家公務員地域・学歴別指数が 100 を上回らないようにすること。
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命	該当なし
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	定量的な目標設定が法人の必要な業務を抑制することがないようにするなど、次期の中期目標を策定する際に目標設定の在り方についても必要な見直しを行うべきである との意見が複数あった。

	中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	調書No	
	民に対して提供するサービスその他の業務の質の向 関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	В				
1	農業信用保険業務	В	В	В			第1-1	P 1
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 【重要度:高】	вО	B〇重	B〇重			第1-1-(1)	Р3
	(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	вО	A〇重	B〇重			第1-1-(2)	Р6
	(3) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α			第1-1-(3)	Р9
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	А			第1-1-(4)	P13
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В			第1-1-(5)	P15
	(6) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В			第1-1-(6)	P17
2	林業信用保証業務	В	В	В			第1-2	P20
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	В	В	В			第1-2-(1)	P22
	(2) 適切な保証料率の設定【重要度:高】	вО	B〇重	B〇重			第1-2-(2)	P24
	(3) 代位弁済率の低減に向けた取組	В	В	В			第1-2-(3)	P26
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	В			第1-2-(4)	P28
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В			第1-2-(5)	P30
	(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	В	В	В			第1-2-(6)	P32
	(7) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В			第1-2-(7)	P34
3	漁業信用保険業務	В	В	Α			第1-3	P36
	(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	вО	B〇重	A〇重			第1-3-(1)	P38
	(2) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α			第1-3-(2)	P41
	(3) 求償権の管理・回収の取組	В	В	Α			第1-3-(3)	P44
	(4) 利用者のニーズの反映等	В	В	В			第1-3-(4)	P46
	(5) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В			第1-3-(5)	P48
4	農業保険関係業務	В	В	В			第1-4	P51
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В			第1-4-(1)	P53
	(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施	В	В	В			第1-4-(2)	P55
5	漁業災害補償関係業務	В	В	Α			第1-5	P57
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В			第1-5-(1)	P59
	(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施	-	-	Α			第1-5-(2)	P61
	製価は 「第1 1 (2) 保険事物をの低減に向けた取組。						Г Ч Б1 Э /	- > ====

中期計画(中期目標)		年度評価				項目別	備考		
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	調書No	
第2	業 き措	務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべ 置	В	В	В				
		事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の 削減)	В	В	В			第2-1	P63
	2 <u>‡</u>	経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管 型費の抑制)	В	В	В			第2-2	P 65
	3	調達方式の適正化	В	В	В			第2-3	P67
	4	電子化の推進	В	В	В			第2-4	P70
	財 措置	務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき 	В	В	В				
	1	財務運営の適正化	В	В	В			第3-1	P72
		予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資 計画	В	В	В			第3-2	P 75
	3	決算情報・セグメント情報の開示	В	В	В			第3-3	P78
	4	長期借入金の条件	_	_	_			第3-4	P80
	5	短期借入金の限度額	_	-	В			第3-5	P81
	6	不要財産の処分に関する計画	_	_	В			第3-6	P83
	7	不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画	_	-	-			第3-7	P85
	8	剰余金の使途	_	-	_			第3-8	P86
第4	7	の他主務省令で定める業務運営に関する事項	В	В	В				
	1	施設及び設備に関する計画	_	-	-			第4-1	P87
	2	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化 -関する目標を含む。)	В	В	В			第4-2	P88
	3	積立金の処分に関する事項	В	В	В			第4-3	P91
	4	その他中期目標を達成するために必要な事項	В	В	В			第4-4	P 92
		(1) ガバナンスの高度化	В	В	В			第4-4-(1)	P 94
		(2) 情報セキュリティ対策	В	В	В			第4-4-(2)	P 98
別	1.	- 令和2事業年度予算及び決算		2. 令和2事業年度収支計画及び実績					
紙	3.	令和2事業年度資金計画及び実績		4. 令和	2事業年度	業務収支			

⁽注1) 評価は、「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」、「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」を除き定性評価である。 「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」、「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」については、中期目標期間で達成の可否を判断する項目であるため、見込評価、期間実績評価及び5年目の年度評価では定量で評価し、それ以外の場合は定性評価とする。

⁽注2) 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付し、重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付している。

⁽注3) 第1の評定については、当該大項目を構成する5つの中項目のうち、2項目でA、3項目でBとなり、重要度:高とした小項目を含む3つの中項目のうち、1項目でA、2項目でBとなったため、Bとした。
(2項目×3点+3項目×2点+1項目×3点+2項目×2点) / (5項目×2点+3項目×2点) =118.8%
第2の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、4項目でBとなったため、Bとした。
第3の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、4項目でBとなったため、Bとした。
第3の評定については、当該大項目を構成する8つの中項目のうち、集積のない3項目を除き、5項目でBとなったため、Bとした。(5項目×2点) / (5項目×2点) =100%
第4の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち実績のない1項目を除き、5項目でBとなったため、Bとした。(3項目×2点) / (5項目×2点) =100%
第4の評定については、大項目を構成する4つの中項目のうち実績のない1項目を除き、Bが3項目であったため、Bとした。(3項目×2点-100%)
法人の総合評価については、大項目4つのうち、4項目でBとなり、重要度:高とした小項目を含む1つの大項目がBであったため、Bとした。(4項目×2点+1項目×2点) / (4項目×2点+1項目×2点) =100%
※評価基準に基づき算定。

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 農業信用保険業務

主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関す	する情報)			
農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	(第1—1— (1) 参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定 (3) 保険事故率の低減に向けた取組	(第1—1—(2)参照) (第1—1—(3)参照)	予算額(千円)	27, 216, 555	25, 905, 763	26, 421, 390		
(4) 求償権の管理・回収の取組 (5) 利用者のニーズの反映等	(第1-1-(4)参照) (第1-1-(5)参照)	決算額(千円)	21, 652, 333	21, 755, 048	21, 563, 897		
(6) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1—1—(6)参照)	経常費用(千円)	3, 219, 733	3, 270, 132	8, 025. 262		
		経常収支 (千円)	2, 804, 602	3, 156, 208	△3, 080, 202		
		行政コスト(注)(千円)	△2, 764, 435	3, 270, 175	8, 026, 770		
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価				
中州口保	中期計画	十反前回	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一1一(1)~(6)を	同左	同左	評定:B			
の向上に関する事項	参照。			2項目についてA、4項目についてBとしたことから、中項目			
1 農業信用保険業務				「1 農業信用保険業務」についてはB評価とする。			
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組							
(第1—1—(1)参照)							
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定							
(第1—1—(2)参照)							
(3) 保険事故率の低減に向けた取組							
(第1—1—(3)参照)							
(4) 求償権の管理・回収の取組							
(第1—1—(4)参照)							
(5) 利用者のニーズの反映等							
(第1—1—(5)参照)							
(6) 事務処理の適正化及び迅速化							
(第1—1—(6)参照)							

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

6つの小項目のうち、2項目でA、4項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた2項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(2)適切な保険料率・貸付金利の設定)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「1 農業信用保険業務」についてはB評価とする。 (2項目×3点+4項目×2点+2項目×2点)/(6項目×2点+2項目×2点)=112.5%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い2項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(1)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

-

第1-1-(1) 農業信用保険業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 土安は栓牛ナータ	2.	主要な経年データ
-------------	----	----------

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会と の保証契約締結機関数		のべ 252 機関 期中増 19 機関	のべ 267 機関 期中増 17 機関	のべ 272 機関 期中増 7 機関	のべ 275 機関 期中増 5 機関			
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
農業団体等関係機関と の意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回			
銀行・信用金庫・信用組合等との意見交換	年 20 回以上	16 回	30 回	14 回	2回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

	中期目標
第3	国民に対して提供するサ
- Ł	ごスその他の業務の質の向
上に	関する事項

1 農業信用保険業務

(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

信用基金及び農業信用基金協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係の財産の財務により積極用保険制度の普及推進及び共産の取組を実施し、農業直に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。

取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 し、積極的な働きかけを実施 し、銀行、信用金庫、信用組合 第1 国民に対して提供するサ ービスその他の業務の質の向 上に関する目標を達成するた めとるべき措置

中期計画

- 1 農業信用保険業務
- (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

信用基金及び農業信用基金協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び業間をの取組を実施し、農業調達に際して本制度が幅広く利用等が幅広く利用である。

取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 し、積極的な働きかけを実施 し、銀行、信用金庫、信用組合 第1 国民に対して提供するサ ービスその他の業務の質の向 上に関する目標を達成するた めとるべき措置

年度計画

- 1 農業信用保険業務
- (1) 融資機関等に対する普及推 進・利用促進の取組

信用基金及び農業信用基金協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。

取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 し、積極的な働きかけを実施 し、銀行、信用金庫、信用組合

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

- <その他の指標>
- 銀行・信用金庫・信 用組合等と農業信用 基金協会との保証契 約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- ・ 農業団体等関係機 関との意見交換回 数:年3回以上
- ・ 銀行・信用金庫・信 用組合等との意見交 換回数:年20回以上
- <評価の視点> 農業信用保証保険制度 の普及推進及び利用促 進の取組を実施し、農

- <主要な業務実績>
- 制度の普及推進・利用促進のため、基金協会と ともに、2の融資機関等への説明を実施したほ か、農業団体等関係機関への説明を5回実施し、 幅広く意見交換を行った。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- ・ 令和2年度においては、新型コロナウイルス 感染症まん延防止の観点から、6月及び10月 に各基金協会の融資機関に対する訪問等の活 動予定を把握したものの、結果的に、直接融資 機関へ訪問し説明することができなかったが、 融資機関からの照会に対し、説明資料を作成・ 送付し対応する等農業融資・保証への理解に努 めた。
- コロナ禍において、基金協会と一体となって制度の普及推進・利用促進が図られるよう信用基金のウェブ会議システムを活用した融資機関への説明会等の実施に向けて準備を行った。
- 保険事故事例を分析した「カルテ」を活用した 基金協会との勉強会(ウェブ開催)を実施し、そ の際、現場における課題・問題等幅広い情報交換

対する助成を行った

ことから、Bとす

自己評価

<自己評価>

<課題と対応>

る。

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会との 保証契約締結機関数(平成28 年度末までの実績:のべ234 機関)
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況(意見交換回数等)

<想定される外部要因>

・銀行・信用金庫・信用組合 等との保証契約は、信用基金 が直接契約を締結するもの ではなく、農業信用基金協会 が締結するものであること や融資機関の経営方針及び 農業融資への取組方針に至うない 機関も存在することから、評 価において考慮するものと する。

【重要度:高】

法人経営体の増加や他産業 からの参入などにより、農業 者等の資金調達について、多 様な融資機関が利用される ようになっていることから、 農業者等が選択した融資機 関の業態に関わらず同等・同 質の保証を円滑かつ適切に 提供することが必要となっ ている。信用基金・農業信用 基金協会がそれぞれの役割 を踏まえつつ、農業信用保証 保険制度の保険業務を行う 全国組織である信用基金が、 農業信用基金協会と一体と なって、銀行、信用金庫、信 用組合等に対する農業信用 保証保険制度の普及推進・利 用促進の取組を行い、上記の 保証契約の拡大等を図るこ とが重要であるため。

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会との 保証契約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 農業団体等関係機関との意見交換回数:年3回以上
- ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等との意見交換回数

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるよ うにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会との 保証契約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 農業団体等関係機関との意見交換回数:年3回以上
- ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等との意見交換回数:農業信 用基金協会から要請のあっ たもの全てについて実施

業者等が融資機関から の資金調達に際して本 制度が幅広く利用可能 となるよう環境の整備 を推進しているか を実施した。

- 上記の取組に加え、基金協会の創意工夫による 活動を促進するため各基金協会に対して助成を 行った。
- 保証契約の締結状況については、2年度には、 5基金協会において、新たに5融資機関と保証契 約を締結したところ。(令和2年度末時点でのべ 275融資機関と契約。)

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評	平価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	
-	

5. その他参考情報

-

第1-1-(2) 農業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主な経年データ (参考) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 指標 平成 29 年度 (2018年度) (2020年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2019年度) (2021年度) (2017年度) 主な資金の保険料率(保証保険) 年 0.06%、 年 0.06%、 年 0.06%又は 年 0.06%又は 年 0.06%又は 農業経営改善資金 年 0.13%又は 年 0.13%又は 特定 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 資金 年 0.18%又は 年 0.18%又は 年 0.18%又は 年 0.34% 農業経営維持資金 年 0.34% 年 0.34% 年 0.34% 年 0.34% 年 0.16%又は 年 0.16%又は 年 0.16%又は 農業施設資金 年 0.18% 年 0.18% 年 0.28% 年 0.28% 年 0.22% 年 0.14%又は 年 0.14%又は 年 0.14%又は 年0.18%又は 年 0.18%又は 農業運転資金 年 0.26% 年 0.26% 年 0.26% 年 0.23% 年 0.23% 農家経済安定施設資金 年 0.11% 年 0.11% 年 0.09% 年 0.09% 年 0.09% 農家生活改善資金 年 0.26% 年 0.26% 年 0.21% 年 0.21% 年 0.21%

⁽注)上記のほかに、農業経営改善資金、農業経営維持資金、農業施設資金及び農業運転資金について災害特例保険料率を設けている。

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	左鹿計画	→ +>証体比描	法人の業務実績・自己評価				
中期日信	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価			
(2) 適切な保険料率・貸付金利の	(2) 適切な保険料率・貸付金利の	(2) 適切な保険料率・貸付金利の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
設定	設定	設定	なし	ア 適切な水準の保険料率の設定	評定:B			
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正		○ 下記のとおり、業務収支の状況や保険事故の	保険料率算定委員会			
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	<その他の指標>	発生状況の実態を踏まえ料率算定委員会等に	等において、保険料			
提として、農業の特性を踏ま	提として、農業の特性を踏ま	提として、農業の特性を踏ま	なし	おける点検等を行い、リスクを勘案した適切な	率が適当か点検を行			
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適		水準の保険料率を設定した。	った。また、信用リ			
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	<評価の視点>	i)令和2年 12 月に料率算定委員会を開催し、	スクに応じた保証・			
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	業務収支の状況や保険	保険料率水準の点検及び見直しの検討を実施	保険料率について、			
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	事故の発生状況の実態	した。その結果は以下のとおり。	令和2年4月から着			
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	等を踏まえ、料率の点	・ 現行の料率体系については、信用基金が令	実に実施したことか			
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、料率算定委員会におい	検は行われているか	和2年4月に導入した信用リスクに応じた	ら、Bとする。			
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	て保険料率水準の点検を実	信用リスク評価の精緻	保険料率を踏まえた基金協会の保証料率改				
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	施し、必要に応じて、保険料	化による保証・保険料	定状況を調査し、制度全体の安定性の観点か	<課題と対応>			
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の見直しを行う。	率の導入に向けた取組	ら、現行保険料率で据え置くことが適当であ	_			
う。	う。	イ 信用リスクに応じた保証・	は行われているか	ると考えられる。				
<目標水準の考え方>	イ 信用リスクに応じた保証・	保険料率について、農業近代	基金協会に対する貸付	・ 公庫転貸資金の大宗を占めるスーパーL				
・ 保険料率については、収支	保険料率について、農業の事	化資金、日本政策金融公庫資	金利は、適切な水準に	資金は農業近代化資金より事故率が高く、青				
相等の原則に基づいて設定	業の特性を踏まえつつ、借入	金及び沖縄振興開発金融公	設定されているか	年等就農資金も相当事故率が高いことから、				
することを基本として、保険	者の信用リスク評価の精緻	庫資金(青年等就農資金及び		今後事故率の状況によっては、必要に応じ				
料率水準の点検を毎年度実	化(デフォルト率の算定)に	農業改良資金を除く。)並び		て、独立した区分の保険料率を設定すること				

施するとともに、必要に応じて見直すことが適当。

【重要度:高】

- ・ 保険料は、保険事業を継続 的・安定的に実施するための 不可欠の要素であり、業務収 支の均衡に向けてその水準 について不断の見直しを行 うことが重要であるため。
- イ 信用リスクに応じた保証・ 保険料率について、農業の事業の特性を踏まえつつ、借入 者の信用リスク評価の精緻 化(デフォルト率の算定)に よる保証・保険料率の導入に 向けて検討を進める。

検討に当たっては、蓄積した借入者の与信データを分析して、農業信用基金協会と連携を図りつつ、中期目標期間の最終年度までに、システム構築を計画的に行う。

<目標水準の考え方>

・デフォルト率の算定に当たっては、一定のデータ(財務データ、デフォルトデータ等)の蓄積が必要であり、取組を開始した平成27年度から蓄積されたデータを基に、計画的なシステム構築及び精緻化モデルの試行期間を踏まえると、最終年度までの導入が適当。

<想定される外部要因>

・借入者のデフォルトは、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、借入者の信用リスク評価の精緻化を行うために必要積が進まないことも想定されるため、評価において考慮するものとする。

【重要度:高】

・ 信用リスク評価の精緻化に

よる保証・保険料率の導入に 向けて検討を進める。

検討に当たっては、取組を 開始した平成 27 年度から蓄 積された借入者の与信デー 夕を分析して、農業信用基金 協会等と連携を図りつつ、中 期目標期間の最終年度まで に、システム構築を計画的に 行う。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 に農業経営改善促進資金に ついて、農業の事業の特性を 踏まえつつ、借入者のデフォ ルト率に基づく保証・保険料 率を試行的に導入する。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 も検討する。

- ・ 個人向け住宅ローンの複数段階の保険料率設定に向けた検討については、全国統一保証審査システムの中でリスク計量化モデルが構築されることを待って検討することが適当であると考えられる。
- ii) 上記の料率算定委員会の結果については、令和3年3月に開催した農業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-nou.html

- イ 信用リスクに応じた保証・保険料率
- 借入者のデフォルト率に基づく信用リスクに応じた料率の設定については、農業近代化資金等3資金*について、令和2年度から導入した。
- ※ 農業近代化資金、日本政策金融公庫資金 及び沖縄振興開発金融公庫資金(農業改良 資金及び青年等就農資金を除く)、並びに 農業経営改善促進資金の3資金。
- ウ 適切な水準の貸付金利の設定

日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き 適用した。

よる保証・保険料率の設定の 取組は、農業者等の経営努力 を保証・保険料に反映するた						
めのものであり、農業者等の 自主性と創意工夫を活かし						
た経営改善の取組を支援す						
る重要なものであるため。						
ウ農業信用基金協会に対す						
る貸付金利については、貸付						
目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。						
週初な小手に放定する。						
4. 主務大臣による評価						
		主務大臣によ	る評価			
				В	3	
<評定に至った理由>				•		
自己評価「B」との評価結果が	妥当であると確認できたため。					
 <指摘事項、業務運営上の課題及び	· ·改善方策 >					
-	-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
<その他事項>						
_						
5. その他参考情報						
-						

第1-1-(3) 農業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

0.15%以下

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受累計額① (百万円)	_	1, 755, 368	402, 440	820, 102	1, 212, 829			
今期保険金支払額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	_	668	3	60	289			
保険事故率(②÷①×保 険てん補率)	中期目標期間中の保険事故率:	0.05%	0.00%	0.01%	0.03%			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中规口惊	中期計画	十 2 前 四	土み計画担保	業務実績	自己評価		
(3) 保険事故率の低減に向けた	(3) 保険事故率の低減に向けた	(3) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	評定:A		
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率:0.15%	○ 基金協会との大口保険引受の事前協議につい	保険事故率が抑制さ		
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下	て、令和2年4月から事故の発生するリスクが極	れるよう、基金協会		
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		めて低い状況にある肉用牛の肥育素牛導入育成	との事前協議等を確		
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	資金については、所要の財務条件を満たす案件は	実に実施したほか、		
ア 農業信用基金協会におい	ア 農業信用基金協会におい	ア 農業信用基金協会におい	なし	事前協議対象外とし、農業者が必要とする運転資	部分保証等の効果検		
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		金の融通の迅速化を図ったほか、事業性資金では	証や、要管理先案件		
済が行われるよう、農業信用	済が行われるよう、農業信用	済が行われるよう、農業信用	<評価の視点>	ない農家住宅資金及び生活資金についても事前	等について基金協会		
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	協議の対象外とした。	等と連携して状況把		
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	また、基金協会との保証要綱等の協議につい	握を行った。		
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	て、①全国統一の融資要綱における最終償還時年	これらに加えて、基		
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、期中管	齢や貸付上限額等の条件と同一(条件を強化する	金協会において、事		
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	理等の取組は行われて	場合を含む。)、②各保証要綱等の表記の統一、③	故率の低減に向けた		
る。	る。	る。	いるか	大勢に影響のない表記の変更等の場合は、協議で	取組として新たに創		
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		はなく通知による処理とし、基金協会の事務負担	設した助成事業を活		
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		を軽減することにより、保証引受審査についてメ	用して、早期延滞解		
農業者等の負担や国庫負担	農業者等の負担や国庫負担	農業者等の負担や国庫負担		リハリをつけて、厳格な審査が必要な案件に集中	消等のための債務		
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		しつつ、迅速化を図り、保険事故率が抑制される	者・融資機関・基金協		
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		よう措置した。	会の3者協議の実施		
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議 76 件	や個人信用情報機関		
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		(令和元年度 168 件)	の信用調査など、よ		
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		・ 大口保険引受案件の事前協議 177 件の全	り積極的な取組が実		
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を		件(令和元年度 272 件)	施された。		
毎年度検証するとともに、必	毎年度検証するとともに、農	検証するとともに、農業信用		・ 大口保険金請求案件の事前協議4件の全	以上のことから、A		

要に応じて方策を拡充する。 ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じて、必要に応じ農業信用基金 協会が行う期中管理の改善 を求めるなど、保険事故の未 然防止に努める。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率(直近5年の平均実績: 0.15%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。 業信用基金協会との意見交換 等を行うなど連携を深めつ つ、必要に応じて方策を拡充 する。

ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じ て、必要に応じ農業信用基金 協会等が行う期中管理の改 善を求めるなど、保険事故の 未然防止に努める。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率: 0.15%以下

基金協会との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要 に応じて方策を拡充する。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.15%以下 件(令和元年度11件)

- イ 融資機関との適切なリスク分担
- 令和2年12月に業務運営の検証委員会を開催し、現在実施している部分保証やペナルティー方式等の方策について導入効果の検証を行った。その結果は以下のとおり。
 - ・ 部分保証やペナルティー方式については、 当該制度導入前後の保険引受に係る事故率 を比較すると、導入後の事故率(11.6%)は導 入前(14.3%)に比べ低率になっており、保険 事故の発生の抑制に寄与していると考えら れる。
 - 一方、融資機関と保証機関のリスク分担の バランスが欠けていることに起因した大口 保険事故事案も見受けられるが、
 - ① 基金協会が個別に融資機関の理解を得て部分保証の対象資金や、ペナルティー方式の導入の拡大等を行うことは困難と考えられる
 - ② 信用基金が基金協会に対して取組を指導できるものではない
 - ことから、基金協会と協議するとともに、農 林水産省に必要な協力を求め、融資機関と保 証機関との間で適切な責任分担を図る。
- 上記の業務運営の検証委員会の結果について は、令和3年3月に開催した農業信用保険業務 運営委員会において説明・意見交換を行い、賛 意が得られた。その内容は信用基金ウェブサイ トで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-nou.html

- 部分保証の引受実績は、147件(令和元年度 131件)。
- ウ 大口保険引受先を中心とした期中管理報告や 現地協議の実施
- 令和2年7月末までに、保証保険については、28 基金協会から、要管理特定事前協議被保証者 108 者の財務状況等を踏まえた期中管理方針の報告を受け、また、融資保険については、7融資機関から、全貸付先15者の直近の財務状況等の報告を受け、保険引受案件の状況検証を行った。この結果、期中管理の改善を求

とする。

<課題と対応>

める事案はなかった。
○ ウェブ会議等を実施した6基金協会におい
て、要管理特定事前協議被保証者のうち経営不
振に陥っている先の現況や基金協会の対応状
況を確認した。
◇ 上記ア~ウの取組に加え、保険事故率の低減に
向けた取組として、最近の大口保険事故事例を中
心に、
1. 保証(保険)事故までの経緯
2. 保証(保険)引受けに問題はなかったか
3. 事故の予兆はなかったか
4. 予兆に対して適切な措置は取られたか
等について、引受段階から期中管理の段階まで今
後の教訓を整理したカルテを作成し、信用基金ホ
ームページ内の会員専用ページにて情報提供を
行っている。
また、令和3年2月にはこのカルテを活用した
ウェブ勉強会を開催し、引受審査時や期中管理に
おいて注意すべきポイント等について意見交換
を行った。
◇ また、令和2年度から実施した新たな助成事業
を活用して、基金協会において、
①個人信用情報機関への照会等の信用調査(15)
協会)
②融資機関同行巡回(17 協会)
③早期延滞解消等のための3者協議(24協会)
などの保険事故率低減に繋がる取組強化が行わ
れた。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

保険事故率の低減に向け、中期目標等に明示されていない農業信用基金協会に対する助成事業を実施したこと(令和元年度は事業創設のみ措置)、事故事例から得られた教訓を整理し、基金協会に情報提供を 行う取組を開始したこと、ひいては農業者の信用力を補完し、農業者に必要な資金の融通を円滑にする農業信用保証保険事業の安定的な提供に資すること等から、自己評価「A」との評価結果が妥当であると確 認できたため。

なお、今後も、保険事故の低減に向け、可能かつ必要な範囲で当該助成事業等の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

-		
5. その他参考情報		

第1-1-(4) 農業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	_	2, 722	2,395	2,681	1,911			
回収向上に向けた取組の実施	拖状況							
回収実績の進捗管理実 施回数	年8回以上	80	10 回	9回	80			
現地協議の実施先数	年8先以上	7回	8回	8回	6回			
会議・研修の開催回数	年1回以上	1回	1 🛭	1回	0回			
農業信用基金協会が行 う管理・回収のための 会議への出席回数	年3回以上	3回	3回	3回	0回			
大口求償債務者の現況 調査の実施回数	年1回以上	1 🛽	1回	1 回	1 回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	□□□無			1	
				法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
農業信用基金協会の求償権	農業信用基金協会の求償権	農業信用基金協会の求償権	なし	〇 大口求償債務者や固定化している求償権の回	評定:A	
の行使による回収については、	の行使による回収については、	の行使による回収については、		収見込額・回収原資の状況及び回収方針につい	コロナ禍の中で所期	
回収実績の進捗管理や農業信	回収実績の進捗管理や農業信	回収実績の進捗管理や農業信	<その他の指標>	て、コロナ禍を踏まえ、6基金協会とウェブ会議	の目的が達成される	
用基金協会との現地協議の実	用基金協会との現地協議の実	用基金協会との現地協議の実	〇 回収向上に向けた	により協議を実施した。	よう努力し、回収実	
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	取組の実施状況		績の進捗管理や基金	
着実に行う。	着実に行う。	着実に行う。	回収実績の進捗管	〇 事業計画における回収納付額が5千万円以上	協会との協議を着実	
【指標】	【指標】	【指標】	理実施回数:年8回	の基金協会に対して内容照会を行い、求償権の回	に実施した。	
〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	以上	収努力・促進を依頼した。	これらに加えて、基	
実施状況(回収実績の進捗管	実施状況	実施状況	現地協議の実施先		金協会に対する新た	
理状況、現地協議実施状況、	・ 回収実績の進捗管理実施回	・ 回収実績の進捗管理実施回	数:年8先以上	〇 令和2年度の各基金協会の回収納付事業計画	な助成事業を活用し	
会議・研修等開催状況等)	数:年8回以上	数:年8回以上	・ 会議・研修の開催	額と納付実績額との対比を行い、ウェブ会議等を	て、回収に向けた法	
	・ 現地協議の実施先数:年8	・ 現地協議の実施先数:年8	回数:年1回以上	利用して進捗管理を行った。	的措置の実施、サー	
	先以上	先以上	· 農業信用基金協会		ビサーに対する回収	
	・ 会議・研修の開催回数:年	・ 会議・研修の開催回数:年	が行う管理・回収の	〇 求償権の回収向上に資するため、基金協会向け	の委託やコンビニ収	
	1回以上	1回以上	ための会議への出席	の研修会を予定していたが、コロナ禍で開催中	納サービス、回収専	
	・ 農業信用基金協会が行う管	・ 農業信用基金協会が行う管	回数:年3回以上	止。代替措置として、求償権管理回収事例に対す	門員の設置などの取	
	理・回収のための会議への出	理・回収のための会議への出	・ 大口求償債務者の	る弁護士による法務相談を書面により実施した。	組を行い、特に法的	
	席回数:年3回以上	席回数:年3回以上	現況調査の実施回		措置については 38	
	・ 大口求償債務者の現況調査	・ 大口求償債務者の現況調査	数:年1回以上	○ 基金協会の各地区において開催される管理・回	協会が、サービサー	
	の実施回数:年1回以上	の実施回数:年1回以上		収会議に出席し、求償権の回収努力・促進の依頼	回収委託については	
			<評価の視点>	を予定していたが、コロナ禍で開催されなかった	21 協会が取組を実	

	求償権の回収向上に向けて、回収実績の進捗管理、基金協会との現地協議等の取組は行われているか	ため、基金協会から「大口求償債務者の現況及び 今後の回収方針等の報告書」の提出を受け、大口 求償債務者の現況等を把握し、回収見込のある案 件について、基金協会とのウェブによる協議等を 通じて、求償権の回収努力・促進を依頼した。	施するなど、求償権 の管理・回収の効率 化を図った。 これらのことから、 Aとする。
		 ◇ 上記の取組に加え、令和2年度から新たな助成事業を活用して、 ①強制執行(競売、債権差押等)、支払督促等の法的措置の実施(38協会) ②サービサー回収委託(21協会) ③コンビニ収納代行サービス(11協会) ④回収専門員の設置(5協会)など、各基金協会の求償権の管理・回収の取組強化が行われた。 	<課題と対応> -

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

求償権の管理・回収の促進に向け、中期目標等に明示されていない農業信用基金協会に対する助成事業を実施したこと(令和元年度は事業創設のみ措置)、ひいては農業者の信用力を補完し、農業者に必要な 資金の融通を円滑にする農業信用保証保険事業の安定的な提供に資すること等から、自己評価「A」との評価結果が妥当であると確認できたため。

なお、今後も、求償権の管理・回収の促進に向け、可能かつ必要な範囲で当該助成事業の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

· C 07 10 4-7

5. その他参考情報

- 14 -

第1-1-(5) 農業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年2回以上	2回	2回	2回	5回			
農業者等の全国団体等と の情報・意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回			
銀行・信用金庫・信用組 合等の全国団体等との情 報・意見交換回数	年2回以上	10	3回	5回	00			
農業信用基金協会との情報・意見交換回数	年5回以上	34 🗆	35 回	27 回	15 回			
相談窓口の開設回数	_	_	4回	6回	7回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(5) 利用者のニーズの反映等
農業信用保証保険制度の利
用者の意見募集を幅広く定期
的に行うとともに、融資機関や
農業者等の全国団体等との情
報及び意見交換を通じて、本制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営への適切な反
映と本制度の円滑な運営を図
るために必要な運用の見直し
を行うほか、災害発生時等に必
要に応じて相談窓口を開設し、
農業信用基金協会等と連携し
て対応する。
【指煙】

中期目標

○ 利用者ニーズの反映等状 況(意見募集や情報・意見交 換等の実施状況、相談窓口開 設回数等)

(5) 利用者のニーズの反映等

中期計画

農業信用保証保険制度の利 用者の意見募集を幅広く定期 的に行うとともに、融資機関や 農業者等の全国団体等との情 報及び意見交換を通じて、本制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営への適切な反 映と本制度の円滑な運営を図 るために必要な運用の見直し を行うほか、災害発生時等に必 要に応じて相談窓口を開設し、 農業信用基金協会等と連携し て対応する。また、相談や苦情 等に対して適切に対応する。 【指標】

- 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年2回 以上
- 農業者等の全国団体等との 情報・意見交換回数:年3回

(5) 利用者のニーズの反映等

年度計画

農業信用保証保険制度の利 用者の意見募集を幅広く定期 的に行うとともに、融資機関や 農業者等の全国団体等との情 報及び意見交換を通じて、本制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営への適切な反 映と本制度の円滑な運営を図 るために必要な運用の見直し を行うほか、災害発生時等に必 要に応じて相談窓口を開設し、 農業信用基金協会等と連携し て対応する。また、相談や苦情 等に対して適切に対応する。 【指標】

- 利用者ニーズの反映等状 況.
- 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年2回 以上
- 農業者等の全国団体等との 情報・意見交換回数:年3回

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> ○ 利用者ニーズの反

映等状況

- 利用者へのアンケ ート調査による意見 募集回数:年2回以
- 農業者等の全国団 体等との情報・意見 交換回数:年3回以 上
- 銀行・信用金庫・信 用組合等の全国団体 等との情報・意見交 換回数:年2回以上 · 農業信用基金協会
- との情報・意見交換 回数:年5回以上 相談窓口の開設回

<主要な業務実績>

○ 基金協会に対して代弁回収に関するサービサ 一の利用実態と基金へのニーズを把握するため の調査を1回、基金協会及び融資機関に対して事 故率が高い特定資金の融資実態調査を2回(公庫 転貸資金、畜産特別資金)、融資機関と保証機関 の適正なリスク分担について、今後の取扱いの検 討に関する調査を1回、令和2年度から導入した 農業者の信用リスクに応じた保険料率に伴う基 金協会の保証料率の改定状況調査を1回、計5回 行った。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 制度に関する利用者の意識やニーズを把握す るため中央畜産会主催の全国会議等において5 回意見交換等を行った。
- 基金協会の各地区(4地区)ブロック会議、全 国常務者会議、全国代表者会議等において 15 回 意見交換を行った。
- 台風等の災害による被害や新型コロナウイル ス感染症の影響を受けた農業者等を対象に、資金 の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相

<自己評価>

評定:B 制度に関する調査を 通じて利用者のニー ズを把握するととも に、災害発生時等に は相談窓口を開設 し、基金協会等と連 携して対応したこと から、Bとする。

自己評価

<課題と対応>

以上 ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等の全国団体等との情報・意 見交換回数:年2回以上	以上 ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等の全国団体等との情報・意 見交換回数:年2回以上	<評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に	談窓口を速やかに開設した(7回)。	
・ 農業信用基金協会との情報・意見交換回数:年5回以上・ 相談窓口の開設回数	農業信用基金協会との情報・意見交換回数:年5回以上相談窓口の開設回数	反映させる取組は行わ れているか		

4. 主務大臣による評価			
主	務大臣による評価		
評定	В		
<評定に至った理由>			
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。			
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>			
-			
<その他事項>			

5. その他参考情報

第1-1-(6) 農業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1回	1 🛭	1 🛭			
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37 日	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%			
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
短期資金貸付審査	月3回(5のつく日)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
担当部署及び会計部署に おける点検実施回数	毎月1回以上	毎月2回以上	毎月2回以上	毎月1回以上	毎月1回以上			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中朔口惊	中期計画	平 反前回	土は計画担保	業務実績	自己評価			
(6) 事務処理の適正化及び迅速	(6) 事務処理の適正化及び迅速	(6) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
化	化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実	評定:B			
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		施状況	長期資金貸付の事務			
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	○ 令和元年度の基金協会に対する長期資金の	手続きを見直し、事			
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	貸付に係る事務ミスを踏まえて、貸付手続きを	務処理手続きの簡素			
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	見直し、必要書類の削減を行った。具体的には、	化を図った。			
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	毎年 10 月に複数の貸付種別に手続きを行って	また、大口保険引受			
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法につ	いたところ、まとめて行うよう見直し、これに	案件の事前協議につ			
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	いての点検及び見直	より、借入申込書、貸付決定通知書、金銭消費	いて、事前協議の対			
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	しの検討:年1回以	貸借証書等の書類数が削減され、基金協会及び	象となる引受後保険			
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	上	基金の事務処理手続きの簡素化に繋がった(令	価額残高の引上げや			
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	務処理の方法について点検	・ 業務処理方法につ	和2年9月に貸付要領を改正)。	対象資金の見直しを			
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	を実施し、必要に応じて見直	いての見直しの実施		行い、審査の迅速化			
て見直しを行う。	て見直しを行う。	しを行う。	状況	○ 審査の迅速化に資するよう、大口保険引受案	等を図ったことか			
【指標】	【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	件の事前協議の要件について、令和2年4月か	ら、Bとする。			
〇 業務処理方法についての	〇 業務処理方法について	〇 業務処理方法について	部署における点検実	ら事故の発生するリスクが極めて低い状況に				
点検及び見直しの実施状況	の点検及び見直しの実施	の点検及び見直しの実施	施回数:毎月1回以	ある肉用牛の肥育素牛導入育成資金について	<課題と対応>			
イ 保険引受、保険金支払等の	状況	状況	上	は、所要の財務条件を満たす場合、また、事業	_			
業務について、審査等の適正	・ 業務処理方法についての	・ 業務処理方法についての		性資金ではない農家住宅資金及び生活資金に				
性を確保しつつ、標準処理期	点検及び見直しの検討:年	点検及び見直しの検討:年	<評価の視点>	ついても事前協議の対象外とし、農業者が必要				

間内に案件の処理を行う。

<目標水準の考え方>

・前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を15ポイント引き 上げ、全ての案件を標準処理 期間内に処理することが適 当。

なお、利用者からの提出書類・データの不備の補正に要した期間など、信用基金の責めに帰すべき事由とならないものについては、標準処理期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署にお ける点検実施状況 1回以上

- ・ 業務処理方法についての 見直しの実施状況
- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査 農業長期資金

償還日と同日付貸付 農業短期資金

月3回(5のつく日)

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署 における点検実施回数:毎 月1回以上

1回以上

- ・ 業務処理方法についての 見直しの実施状況
- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査 農業長期資金

償還日と同日付貸付 農業短期資金

月3回 (5のつく日)

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署 における点検実施回数:毎 月1回以上 利用者の手続面での負担の軽減や業務の質的向上を図るため、事務処理の適正化及び迅速化に向けた取組は行われているか

とする運転資金の融通の迅速化及び効率的かつメリハリのある事前協議を行うこととした。

- イ 標準処理期間内の事務処理 事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。
- ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収
 - 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、 請求・納入の都度、担当部署及び会計部署にお いて複数の職員が正確性の点検を行い、定めら れた納入期日に確実に徴収した。
 - 貸付金について、期日どおりに確実に回収し た。

В

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

- 18 -

5	その他参	老情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2 林業信用保証業務

主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関す	する情報)			
林業信用保証業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	(第1一2一(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 適切な保証料率の設定 (3) 代位弁済率の低減に向けた取組	(第1—2—(2)参照) (第1—2—(3)参照)	予算額(千円)	12, 631, 226	13, 564, 838	11, 905, 538		
(4) 求償権の管理・回収の取組 (5) 利用者のニーズの反映等	(第1—2—(4)参照) (第1—2—(5)参照)	決算額(千円)	7, 369, 787	9, 141, 894	6, 780, 393		
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	(第1—2—(6)参照) (第1—2—(7)参照)	経常費用(千円)	1, 061, 724	1, 316, 065	1, 173, 205		
(7) 事務処理の適正化及び迅速化		経常収支(千円)	△408, 383	△482, 880	△581,920		
		行政コスト(注)(千円)	485, 402	1, 316, 105	1, 175, 101		
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110		

3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	左鹿計画	法人の業務実績・自己評価				
中期口际	中期計画	年度計画	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 林業信用保証業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組(第1-2-(1)参照) (2) 適切な保証料率の設定 (第1-2-(2)参照) (3) 代位弁済率の低減に向けた取組(第1-2-(3)参照) (4) 求償権の管理・回収の取組(第1-2-(4)参照) (5) 利用者のニーズの反映等(第1-2-(5)参照) (6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証(第1-2-(6)参照) (7) 事務処理の適正化及び迅速化(第1-2-(7)参照)	第1-2-(1)~(7)を参照。	同左	同左	評定:B 7項目の小項目すべてについてBとしたことから、中項目「2 林業信用保証業務」についてはB評価とする。			

1	主務力	-5		ス証	/ ##
4.	エバカノ	\ H	にん	\sim	шш

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

7つの小項目のうち、7項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((2)適切な保証料率の設定)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基 づき評価を行った結果、中項目「2 林業信用保証業務」についてはB評価とする。

(7項目×2点+1項目×2点)/(7項目×2点+1項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((2)適切な保証料率の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-2-(1) 林業信用保証業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
保証引受件数	前年度実績 以上	1,047件 272億65百万円	1,008 件 282 億 62 百万円	1, 045 件 316 億 72 百万円	932 件 293 億 53 百万円			令和2年度から、比率の算式を「概ね 過去5年間の平均増減率 ×前年度実 績」に変更。
保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率	前年度実績 以上	43.9% 460件 158億33百万円	43.6% 439件 170億17百万円	40.8% 426件 191億60百万円	39.7% 370件 174億39百万円			令和2年度から、比率の算式を「概ね 過去5年間の平均増減率 ×前年度実 績」に変更。
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
関係団体、都道府県へ の制度説明回数	年 17 回以上	30 回	41 回	40 回	19 回			
融資機関への訪問による制度普及回数	年 70 回以上	135 回	112 回	95 回	(167回)			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価										
			>- 4. == lm 4. m	法人の業務実績・自己評価	法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価					
2 林業信用保証業務	2 林業信用保証業務	2 林業信用保証業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
(1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	なし	○ 制度の普及推進・利用促進のため、保証制度や	評定:B					
進・利用促進の取組	進・利用促進の取組	進・利用促進の取組		制度資金について、林業・木材産業関係団体、都	コロナ禍において					
信用基金の信用補完機能の	信用基金の信用補完機能の	信用基金の信用補完機能の	<その他の指標>	道府県、融資機関への説明を行った。	計画していた現地					
発揮に向けて、融資機関や林業	発揮に向けて、融資機関や林業	発揮に向けて、融資機関や林業	〇 保証引受件数:概	制度の普及促進・利用促進に当たっては、より	訪問が行えなくな					
関係団体等への訪問等により	関係団体等への訪問等により	関係団体等への訪問等により	ね過去5年間の平均	効果の高い現地訪問を主体として計画していた	ったが、資料配付や					
積極的な林業信用保証制度の	積極的な林業信用保証制度の	積極的な林業信用保証制度の	增減率×前年度実績	が、コロナ禍により、令和2年度においては、現	電話等により関係					
普及推進及び利用促進に向け	普及推進及び利用促進に向け	普及推進及び利用促進に向け	(96.8%×1,045 件	地林業・木材産業関係団体、都道府県、融資機関	団体等への林業信					
た取組を実施する。特に、政策	た取組を実施する。特に、政策	た取組を実施する。特に、政策	=1,012件)	への訪問は見合わせ、	用保証制度の普及					
効果の高度発揮の観点から、林	効果の高度発揮の観点から、林	効果の高度発揮の観点から、林	〇 保証引受件数のう	・ 在京の中央団体への訪問による周知、現地団	促進・利用促進に取					
業・木材産業改善資金助成法	業・木材産業改善資金助成法	業・木材産業改善資金助成法	ち制度資金に係るも	体又は都道府県主催会議への説明資料の配付や	り組んだ。					
(昭和 51 年法律第 42 号) 又は	(昭和 51 年法律第 42 号) 又は	(昭和 51 年法律第 42 号)、林	のの比率:概ね過去	会議への現地林業信用保証相談員の説明員とし	保証引受件数は指					
林業経営基盤の強化等の促進	林業経営基盤の強化等の促進	業経営基盤の強化等の促進の	5年間の平均増減率	ての派遣等を行い、林業信用保証の普及に努め	標値を下回ったが、					
のための資金の融通等に関す	のための資金の融通等に関す	ための資金の融通等に関する	×前年度実績	た。(19回)	コロナ禍の影響が					
る暫定措置法(昭和 54 年法律	る暫定措置法(昭和 54 年法律	暫定措置法(昭和 54 年法律第	(95.8%×40.8%	・ 新たに引受を開始したコロナ関係保証等の効	大きいと考えられ					
第 51 号。以下「暫定措置法」と	第 51 号。以下「暫定措置法」と	51号。以下「暫定措置法」とい	=39.1%)	果的な利用が図られるよう、電話により融資機	ること、制度資金の					
いう。)に基づき都道府県知事	いう。)に基づき都道府県知事	う。)又は木材の安定供給の確	○ 融資機関等関係機	関に対し、制度の概要や手続の説明を行った。	比率は指標値を上					
の認定を受けた計画の実施に	の認定を受けた計画の実施に	保に関する特別措置法(平成8	関に対する普及推	(167 回)	回っている。					
必要な資金(制度資金)に係る	必要な資金(制度資金)に係る	年法律第 47 号)に基づき都道	進・利用促進の取組	・ コロナ関係保証や7月豪雨災に対応した災害	これらのことから、					
保証利用を促進する。	保証利用を促進する。	府県知事等の認定を受けた計	状況	復旧対策保証の情報が広く周知できるよう、林	Bとする。					

【指標】

- 保証引受件数(直近5年の 平均実績: 1,260件)
- 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率(直近 5年の平均実績:50%)
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況(制度説明回数等)

<想定される外部要因>

保証引受件数は、木材の需 給動向等による林業・木材産 業の設備投資や運転資金の 借入額の変動のほか、融資機 関によるプロパー融資の動 向等に影響を受けるもので あることから、評価において 考慮するものとする。

【指標】

- 〇 保証引受件数
- 〇 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況
- 関係団体、都道府県への制 度説明回数:年17回以上
- ・ 融資機関への訪問による制 度普及回数

画の実施に必要な資金(制度資 金)に係る保証利用を促進す

【指標】

- 保証引受件数:概ね過去5 年間の平均増減率×前年度実
- 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率: 概ね 過去5年間の平均増減率 × 前年度実績
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況
- 関係団体、都道府県への制 度説明回数:年17回以上
- 融資機関への訪問による制 度普及回数:年70回以上

関係団体、都道府 県への制度説明回 数:年17回以上

・ 融資機関への訪問 による制度普及回 数:年70回以上

<評価の視点> 林業信用保証制度の普 及推進及び利用促進、 制度資金に係る保証利 用促進に向けた取組が 行われているか

業・木材産業や金融関係の業界紙に広告を行っ た。(19回)

○ 令和2年度の保証引受は、932件(293億53百 万円)となり、指標値(1,012件)の92.1%とな った。引受件数、引受額の減はコロナ禍の影響に よるものと考えられる。なお、コロナ関係の保証 引受実績は90件となった。

また、保証引受件数のうち制度資金に係るもの の比率は 39.7%となり、指標値(39.1%)の 101.5%となった。

В

<課題と対応>

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-2-(2) 林業信用保証業務-適切な保証料率の設定

2	主な経年データ	ኳ
∠.	工'み性干ノ .	,

L. T. O.M. 17								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保証料率								
一般資金	1	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)		
制度資金(木材産業等高度化推進資金4倍協調等)	I	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)		
制度資金(林業・木材産 業改善資金等)	-	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)		

3. :	各事業年度の業務に係	系る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価	ā
J.	ロナホースッポルー	ハクロルハ		オンカノヘルだく		4

3. 合事業中度の業務に係る日標、	計画、業務美領、中度評価に係る目	10. 評価			
中期目標	中期目標中期目標中期計画中期計画年度計画		 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
下粉口1示	一	十段	工'6計順]自信	業務実績	自己評価
(2) 適切な保証料率の設定	(2) 適切な保証料率の設定	(2) 適切な保証料率の設定	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
保証料率については、適正な	保証料率については、適正な	保証料率については、適正な	なし	○ 下記のとおり、業務収支の状況や代位弁済の発	評定:B
業務運営を行うことを前提と	業務運営を行うことを前提と	業務運営を行うことを前提と		生状況の実態等を踏まえ、料率算定委員会におけ	料率算定委員会にお
して、林業の特性を踏まえつ	して、林業の特性を踏まえつ	して、林業の特性を踏まえつ	<その他の指標>	る点検を行い、リスクを勘案し、より安定的に制	いて、業務収支や代
つ、リスクを勘案した適切な水	つ、リスクを勘案した適切な水	つ、リスクを勘案した適切な水	なし	度を実施できるよう、適切な水準の保証料率を検	位弁済の状況等を踏
準に設定する。	準に設定する。	準に設定する。		討した。	まえ、保証料率水準
その際、収支均衡に向けて、	その際、収支均衡に向けて、	その際、収支均衡に向けて、	<評価の視点>		の点検を実施したこ
業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位	i) 令和3年1月に料率算定委員会を開催し、保	と、結果を踏まえ、
発生状況の実態等を踏まえ、毎	発生状況の実態等を踏まえ、毎	発生状況の実態等を踏まえ、料	弁済の発生状況の実態	証料率水準の点検を実施した。その結果は以下	必要な検討に取り組
年度、料率算定委員会において	年度、料率算定委員会において	率算定委員会において保証料	等を踏まえ、料率の点	のとおり。	んでいることから、
保証料率水準の点検を実施し、	保証料率水準の点検を実施し、	率水準の点検を実施し、必要に	検、検討は行われてい	・ 業務収支全体の均衡が図られていることか	Bとする。
必要に応じて、保証料率の見直	必要に応じて、保証料率の見直	応じて、保証料率の見直しを行	るか	ら、取りあえず、現行の保証料率水準を維持す	
しを行う。	しを行う。	う。		る。	<課題と対応>
<目標水準の考え方>				・ ただし、被保証者の財務状況等に応じた保証	-
・ 保証料率については、収支				料率や制度資金の保証料率など個々には問題	
相等の原則に基づいて設定				があるので、早急に見直しを検討する。	
することを基本として、保証				・ その際、制度及び運用の透明性を確保する観	
料率水準の点検を毎年度実				点から、必要なものは公表する。	
施するとともに、必要に応じ					
て見直すことが適当。				ii) 上記の料率算定委員会の結果については、	
【重要度:高】				令和3年3月に開催した林業信用保証業務運	
・保証料は、保証事業を継続				営委員会において説明・意見交換を行った。	
的・安定的に実施するための				その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し	
不可欠の要素であり、業務収				ている。	
支の均衡に向けてその水準					

について不断の見直しを行 うことが重要であるため。				https://www.jaffic.go /uneiiinkai-rin.html	o.jp/whats_kikin/unei					
4. 主務大臣による評価										
	主務大臣による評価									
評定					В					
<評定に至った理由> 自己評価「B」との評価結果が <指摘事項、業務運営上の課題及び				•						
-										
<その他事項>										
_										
5. その他参考情報										

第1-2-(3) 林業信用保証業務-代位弁済率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保証引受累計額① (百万円)		148, 427	28, 262	59, 935	89, 287			
今期代位弁済額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	ı	1,670	158	316	487			
代位弁済率(②÷①)	中期目標期間中 の代位弁済率: 2.03%以下	1.13%	0.56%	0. 53%	0.55%			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	年度計画 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中物口标	中級計画	十段可圖	上、みず川川川赤	業務実績	自己評価				
(3) 代位弁済率の低減に向けた	(3) 代位弁済率の低減に向けた	(3) 代位弁済率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 保証審査協議会への付議及び融資機関との情	評定:B				
中期目標期間中に保証契約	中期目標期間中に保証契約	中期目標期間中に保証契約	代位弁済率: 2.03%	報共有	代位弁済率が抑制さ				
を締結した案件の代位弁済率	を締結した案件の代位弁済率	を締結した案件の代位弁済率	以下	○ 適正な引受審査	れるよう適正な審査				
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		新規・増額・財務内容不良案件等について、	及び適切な期中管				
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	債務保証審査協議会に付議した結果、財務内容	理、部分保証や融資				
ア 財務状況の的確な判断等	ア 財務状況の的確な判断等	ア 財務状況や林業者等の特	なし	不良等による拒否・再協議等は、360 件中 11 件	機関のプロパー融資				
による適正な審査を目的と	による適正な審査を目的と	性を踏まえた的確な判断等		であった。(令和元年度 361 件中7件)	との組み合わせに取				
する保証審査協議会への付	する保証審査協議会への付	による適正な審査を目的と	<評価の視点>		り組んだほか、融資				
議、期中管理のための融資機	議、期中管理のための融資機	する保証審査協議会への付	代位弁済率の低減に向	○ 融資機関との情報共有	機関と適切に情報の				
関との情報共有の取組を進	関との情報共有の取組を進	議、融資機関との間での財務	けて、適正な審査の実	保証審査時に融資機関から事案の内容や支	共有を行ったことか				
める。	める。	諸表や経営改善計画の進捗	施、部分保証や融資機	援方針等を聴取する一方、信用基金からも林	ら、Bとする。				
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	状況等の情報共有の取組を	関のプロパー融資との	業・木材産業の状況や保証利用に係る要件等を					
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	進める。	組み合わせによる融資	説明し、審査に必要な情報を互いに共有した。	<課題と対応>				
林業者等の負担や国庫負担	林業者等の負担や国庫負担	イ 融資機関との適切なリス	機関とのリスク分担等		_				
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	ク分担を図るとの観点から、	の取組は行われている	○ 適切な期中管理等					
しつつ、部分保証や融資機関	しつつ、部分保証や融資機関	林業者等の負担や国庫負担	か	・ 実質管理案件については管理表を作成し、					
のプロパー融資との組み合	のプロパー融資との組み合	の増加を避けることに留意		半年ごとに融資機関を通じて収集した財務					
わせを推進する。	わせを推進する。	しつつ、部分保証や融資機関		状況や借入金の返済状況等を確認するなど、					
【指標】	【指標】	のプロパー融資との組み合		適切に期中管理を行った。					
〇 中期目標期間中の代位弁	〇 中期目標期間中の代位弁	わせを推進する。		・ 経営状況が悪化した保証先について、専門					
済率(直近5年の平均実績:	済率: 2.03%以下	【指標】		家を交えた事業再生計画の進捗等について					
2.03%)		〇 中期目標期間中の代位弁		議論する再生支援協議会等主催のバンクミ					
<想定される外部要因>		済率:2.03%以下		ーティングは、コロナ禍により出席できなか					
・ 代位弁済については、経済				ったが、取扱融資機関を通じて、ミーティン					

情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。	グ内容を十分把握するよう努めた(13 件)。 (令和元年度 9 件) 融資機関協調支援の場合には保証機関と して協調する等、保証先の経営健全化への支 援に向けた管理を行った。
	イ 融資機関との適切なリスク分担

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
_	
<その他事項>	

5. その他参考情報

-

第1-2-(4) 林業信用保証業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	_	269	281	157	217			
回収向上に向けた取組の実施	拖状況							
全求償権の回収方策等 に関する検討会の開催 回数	年2回以上	20	20	2回	2回			
弁済が滞っている先へ の催告回数	年2回以上	3回	2回	2回	2回			
債権回収業者との打合 せ回数	年2回以上	2回	3回	3回	3回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価								
中期目標	中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
-1.4714	.1.24.1日国	一尺可固	工。6月間日本	業務実績	自己評価					
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
求償権の回収については、求	求償権の回収については、求	求償権の回収については、求	なし	○ 全求償権の回収方策等に関する検討	評定:B					
償債務者の特質に応じた回収	償債務者の特質に応じた回収	償債務者の特質に応じた回収		全求償権先における回収の進捗状況を確認す	求償権の回収向上に					
方策を検討し、催告頻度の増加	方策を検討し、催告頻度の増加	方策を検討し、催告頻度の増加	<その他の指標>	るため、回収方策等に関する検討会を2回(令和	向けて着実に取り組					
や債権回収業者(サービサー)	や債権回収業者(サービサー)	や債権回収業者(サービサー)	〇 回収向上に向けた	2年9月及び令和3年2月)開催した。回収の進	んだことから、Bと					
の効果的な活用等、回収向上に	の効果的な活用等、回収向上に	の効果的な活用等、回収向上に	取組の実施状況	まない先に対して、催告書の送付、法的手続の実	する。					
向けた取組を着実に行う。	向けた取組を着実に行う。	向けた取組を着実に行う。	・ 全求償権の回収方	施等の回収方策の見直しを行った。						
【指標】	【指標】	【指標】	策等に関する検討会		<課題と対応>					
○ 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	の開催回数:年2回	○ 弁済が滞っている先への催告	_					
実施状況(回収方策の検討状	実施状況	実施状況	以上	弁済が滞っている先、及び、弁済があってもそ						
況、催告頻度、債権回収業者	・ 全求償権の回収方策等に関	・ 全求償権の回収方策等に関	・ 弁済が滞っている	の額が弁済能力に比して低調な先を対象に催告						
の活用状況等)	する検討会の開催回数:年2	する検討会の開催回数:年2	先への催告回数:年	書を2回・のべ12先(令和2年10月に10先、						
	回以上	回以上	2回以上	令和3年3月に2先)に送付して、弁済の開始、						
	・ 弁済が滞っている先への催	・ 弁済が滞っている先への催	・ 債権回収業者との	再開又は増額を促進した。						
	告回数:年2回以上	告回数:年2回以上	打合せ回数:年2回							
	・ 債権回収業者との打合せ回	・ 債権回収業者との打合せ回	以上	○ 債権回収業者との打合せ						
	数:年2回以上	数:年2回以上		債権回収業者に委託した求償権先における回						
			<評価の視点>	収の進捗状況を確認するため、債権回収業者と打						
			求償権の回収向上に向	合せを3回(令和2年5月、8月及び令和3年1						
			けて、求償権の回収方	月)行い、回収方策等の必要な措置を指示した。						
			策等に関する検討会、							
			弁済が滞っている先へ	○ 上記のほか、保証債務等履行請求訴訟、不動産						
			の催告等の取組は行わ	競売申立など法的手続(5件)を実施した。						
			れているか							

4. 主務大臣による評価	
主	務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
- <その他事項>	
-	

5. その他参考情報

-

第1-2-(5) 林業信用保証業務-利用者のニーズの反映等

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

2	主な経年データ	ኳ
∠.	工'み性干ノ .	,

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
木材製造業者を対象とし たアンケート調査回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回			
都道府県、林業関係団体 等との情報・意見交換回 数	年2回以上	4回	5回	20	6回			
相談窓口の開設回数	_	6回	8回	6回	7回			

(5) 利用者のニーズの反映等
都道府県、林業関係団体等と
の情報・意見交換やアンケート
調査を通じて、林業信用保証制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営に適切に反映
させるとともに、林政上の課題
に対応し、林業者等のニーズも
踏まえ、本制度の利用拡大に向
けて、保証割合などの保証条件
や必要な運用の見直し等を行
うほか、災害発生時等に必要に

中期目標

○ 利用者ニーズの反映等状 況(意見募集や情報・意見交 換等の実施状況、相談窓口開 設回数等)

応じて相談窓口を開設し、融資

機関等と連携して対応する。

【指標】

中期計画 (5) 利用者のニーズの反映等

都道府県、林業関係団体等と の情報・意見交換やアンケート 調査を通じて、林業信用保証制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営に適切に反映 させるとともに、林政上の課題 に対応し、林業者等のニーズも 踏まえ、本制度の利用拡大に向 けて、保証割合などの保証条件 や必要な運用の見直し、平成30 年の基金法改正に基づく出資 持分の払戻しの計画的な実施、 森林経営管理法(平成30年法 律第35号) 第46条に規定する 林業経営者に対する経営の改 善発達に係る助言等に取り組 むほか、災害発生時等に必要に 応じて相談窓口を開設し、融資 機関等と連携して対応する。ま た、相談や苦情等に対して適切 に対応する。 【指標】

- 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 木材製造業者を対象とした アンケート調査回数:年2回

年度計画 (5) 利用者のニーズの反映等

都道府県、林業関係団体等と の情報・意見交換やアンケート 調査を通じて、林業信用保証制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営に適切に反映 させるとともに、林政上の課題 に対応し、林業者等のニーズも 踏まえ、本制度の利用拡大に向 けて、保証割合などの保証条件 や必要な運用の見直し、平成30 年の独立行政法人農林漁業信 用基金法(平成14年法律第128 号。以下「基金法」という。) 改 正に基づく出資持分の払戻し の計画的な実施、森林経営管理 法 (平成 30 年法律第 35 号) 第 46 条に規定する林業経営者に 対する経営の改善発達に係る 助言等に取り組むほか、災害発 生時等に必要に応じて相談窓 口を開設し、融資機関等と連携 して対応する。また、相談や苦 情等に対して適切に対応する。 【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> ○ 利用者ニーズの反

- 映等状況 木材製造業者を対 象としたアンケート 調査回数:年2回以
- 都道府県、林業関 係団体等との情報・ 意見交換回数:年2 回以上
- ・ 経営の改善発達に 係る制度周知、助言 等の件数
- 相談窓口の開設回

<評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に 反映させる取組は行わ れているか

<主要な業務実績>

○ 制度の認知度や利用に関するニーズを把握す るため、都道府県、林業・木材産業関係団体と連 携して、林業・木材産業事業者へのアンケート調 査を2回実施した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- コロナ禍により、都道府県、現地林業・木材産 業関係団体等への訪問は行えなかったが、在京の 中央団体への訪問やウェブ会議により、コロナウ イルス感染症の影響下での制度利用等について 情報・意見交換を6回行った。
- アンケート調査や意見交換を通じて把握した 意見を踏まえ、基金が行うコロナ関係保証等の支 援策を広く知ってもらえるよう効果的な情報発 信の手段や内容について検討を行った。
- 信用基金ウェブサイト等において、引き続き、 出資に関する制度改正を周知し、払戻しの希望が あった 79 者に対し、67 百万円の払戻しを行っ
- 森林経営管理法に基づく経営の改善発達に係 る制度周知のため、林野庁主催の研修で制度説明 を計画していたが、コロナ禍により出席は見合わ せ、説明資料の配付を行った。(7回)さらに、 経営管理実施権を設定した市町村に対し、資料を

自己評価 <自己評価>

評定: B 林業・木材産業事業 者への調査や林業・ 木材産業関係団体と の情報・意見交換等 を通じてニーズを把 握するとともに、基 金法改正に基づく出 資持分の払戻し、森 林経営管理法に基づ く経営改善発達に係 る制度周知に取り組 んだ。また、災害発 生時等には相談窓口 を開設し、融資機関 等と連携して対応し たことから、Bとす

<課題と対応>

以上 都道府県、林業関係団体等 との情報・意見交換回数:年 2回以上 経営の改善発達に係る制度 周知、助言等の件数 相談窓口の開設回数	 ・ 木材製造業者を対象としたアンケート調査回数:年2回以上 ・ 都道府県、林業関係団体等との情報・意見交換回数:年2回以上 ・ 経営の改善発達に係る制度周知、助言等の件数 	送付し、制度周知に取り組んだ。(5回)(計 12回) 〇 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(7回)。	
	周知、助言等の件数 ・ 相談窓口の開設回数		

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評	福
評定	В
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	

5. その他参考情報

-

第1-2-(6) 林業信用保証業務-林業者等の将来性等を考慮した債務保証

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証 債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証に取り組み、中期目 標期間の最終年度までに、林業 者等の将来性を評価した債務 保証に関するマニュアルを整 備し、本格導入するとともに、

中期目標

<目標水準の考え方>

実施する。

・ 林業者等の将来性の評価に ついては、これまで体系的な 方法が十分確立されている かったことを踏まえ、マニュ アルの整備に当たっては、林 業・木材産業の特質に応じた 非財務情報の検討項目の抽 出と判断基準の設定、検 にいった試行を平成 30 年度 り り実施することとし、最終年 度までに本格的に導入する ことが適当。

職員の審査能力向上の取組を

(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証

中期計画

債務保証の審査に当たっては、財務状況等の分析に基づく判断に加え、林業者等の今後の事業展開に伴う経営の将来性を従来以上に見通すことがら、林業・木材産業専門の債務保証を行う機関としての知見を活かし、林業者等の将来性を考慮した債務保証に取り組むことが重要である。

このため、林業・木材産業の 特質に応じた非財務情報の検 討項目の抽出と判断基準の設 定、検証といった試行を平成30 年度から実施し、中期目標期間 の最終年度までに、林業者等の 将来性を評価した債務保証に 関するマニュアルを整備し、本 格導入するとともに、職員の審 査能力向上の取組を実施する。

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証

年度計画

債務保証の審査に当たっては、財務状況等の分析に基づく判断に加え、林業者等の今後の事業展開に伴う経営の将来性を従来以上に見通すことがら、株業・木材産業専門の債務保証を行う機関としての知見を考慮した債務保証を効果的に実施するためのマニュアル整備に向け、林業・木材産業の特質に応じた非財務情報の検討項目の抽出と判断基準の設定、検証の取組を更に進める。

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 林業者等の将来性を評価した債務保証に関するマニュアル整備に向けた取組は行われているか

<主要な業務実績>

業務実績

法人の業務実績・自己評価

○ 将来性評価の導入に向けた検討状況については、令和2年10月に開催した林業信用保証業務運営委員会において説明・意見交換を行った。その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneii/uneiinkai-rin.html

評定:B 創業初期の者につい ては、非財務情報の 検討項目の抽出と判 断基準の設定を行

自己評価 <自己評価>

検討項目の抽出と判断基準の設定を行い、保証引受の試行を開始して検証の取組を進め、新分野進出者についても検討を進めたことから、Bとする。

<課題と対応>

_

4. 主務大臣による評価	
主₹	務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
 <その他事項>	
-	

第1-2-(7) 林業信用保証業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ	7
------------	---

と、上の性干ノ ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	1回	1回	2回	2回			
標準処理期間内の処理								
保証審査	7日	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%			
代位弁済	135 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
出資持分の払戻し	30日			100.0%	100.0%			
貸付審査	3日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
担当部署及び会計部署に おける点検実施件数	_	1,616件	1,562件	1,558件	1,380件			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(i) Finctive Elixone
化
利用者の手続面での負担の
軽減や業務の質的向上を図る
ため、次の事項を実施し、適正
な事務処理を行うとともに、そ
の迅速化を図る。
ア 保証引受、代位弁済等の各

中期目標

(7) 事務処理の適正化及び迅速

ア 保証引受、代位弁済等の各 業務について、利用者の利便 性の向上等に資する観点から、事務手続の簡素化等業務 処理の方法について毎年度 点検を実施し、必要に応じて 見直しを行う。

【指標】

- 業務処理方法についての 点検及び見直しの実施状況
- イ 保証引受、代位弁済等の業務について、審査等の適正性 を確保しつつ、標準処理期間 内に案件の処理を行う。
- <目標水準の考え方>
 - ・ 前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確

(7) 事務処理の適正化及び迅速 化

中期計画

利用者の手続面での負担の 軽減や業務の質的向上を図る ため、次の事項を実施し、適正 な事務処理を行うとともに、そ の迅速化を図る。

ア 保証引受、代位弁済等の各 業務について、利用者の利便 性の向上等に資する観点から、事務手続の簡素化等業務 処理の方法について毎年度 点検を実施し、必要に応じて 見直しを行う。

【指標】

- 業務処理方法についての 点検及び見直しの実施状況
- ・ 業務処理方法についての点 検及び見直しの検討:年1回 以上
- ・ 業務処理方法についての見 直しの実施状況
- イ 保証引受、代位弁済等の業 務について、審査等の適正性

(7) 事務処理の適正化及び迅速 化

年度計画

利用者の手続面での負担の 軽減や業務の質的向上を図る ため、次の事項を実施し、適正 な事務処理を行うとともに、そ の迅速化を図る。

ア 保証引受、代位弁済等の各 業務について、利用者の利便 性の向上等に資する観点か ら、事務手続の簡素化等業務 処理の方法について点検を 実施し、必要に応じて見直し を行う。

【指標】

- 業務処理方法についての 点検及び見直しの実施状況
- ・ 業務処理方法についての点 検及び見直しの検討:年1回 以上
- ・ 業務処理方法についての見 直しの実施状況
- イ 保証引受、代位弁済等の業 務について、審査等の適正性

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

- < その他の指標 > < 業務処理方法につ
- ン 条切を生力がにっ いての点検及び見直 しの実施状況 ・ 業務処理方法につ
- ・ 乗務処理方法にういての点検及び見直 しの検討:年1回以 上
- 業務処理方法についての見直しの実施状況
- 担当部署及び会計 部署における点検実 施件数
- <評価の視点> 利用者の手続面での負担の軽減や業務の質的向上を図るため、事務処理の適正化及び迅速化に向けた取組は行わ

<主要な業務実績> ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実

施状況

○ 令和2年7月からの将来性評価の試行開始
を受け、同保証利用者の貸倒実績等を他の保証
利用者と分別して管理することができるよう
自己査定システムの改修を実施した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

○ 令和2年8月27日に信用基金から都道府県 あてに一斉送信したメールが、一部の県に送信 されなかった。これは、メールフォームへのメ ールアドレスリストの転載時に、誤って一部ア ドレスを削除したが、転載後のアドレスリスト を確認しておらず、送信先に漏れがあることに 気がつかなかったためである。

再発防止策として、一斉メール送信時は、メールフォームに転載したアドレスリストと送信先の照合等を複数名で行うこと、照合後は記録簿に記載し、課長が確認を行うこととした。

イ 標準処理期間内の事務処理 事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。

ウ 保証料や貸付金の確実な徴収

自己評価> <自己評価> 評定:B

業務処理方法の見直 しを行い、業務の適 正化を図った。 このほか、全ての事 務処理を標準処理期 間中に処理できたこ となど、概ね計画が 達成されていること からBとする。

<課題と対応>

_

実な達成が見込めるため、本 を確保しつつ、以下の標準処 を確保しつつ、以下の標準処 れているか 〇 保証料については、担当部署及び会計部署の 中期目標期間においては、一 理期間内に案件の処理を行 理期間内に案件の処理を行 それぞれの部署が把握している金額を担当部 層の業務の見直しによる業 う。 署の複数の職員が突合し、正確性の点検を行 (ア)保証審査 7日 (ア)保証審査 7日 務処理の迅速化を求めるた い、定められた納入期日までに確実に徴収し (イ) 代位弁済 135日 め、目標を 15 ポイント引き (イ)代位弁済 135日 上げ、全ての案件を標準処理 (ウ) 出資持分の払戻し30日 (ウ) 出資持分の払戻し30日 期間内に処理することが適 (工)貸付審査 3日 (工)貸付審査 3日 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収し ウ 保証料の誤徴収事案等の ウ 保証料の誤徴収事案等の た。 なお、利用者からの提出書 再発防止策を踏まえ、保証料 再発防止策を踏まえ、保証料 類・データの不備の補正に要 の徴収に当たっては、請求・ の徴収に当たっては、請求・ した期間など、信用基金の責 納入の都度、担当部署及び会 納入の都度、担当部署及び会 めに帰すべき事由とならな 計部署において正確性の点 計部署において正確性の点 いものについては、標準処理 検を実施し、保証料を確実に 検を実施し、保証料を確実に 期間から除くことが適当。 徴収する。 徴収する。 ウ 保証料の誤徴収事案等の また、貸付金については、 また、貸付金については、 再発防止策を踏まえ、保証料 確実に回収する。 確実に回収する。 の徴収に当たっては、請求・ 【指標】 【指標】 納入の都度、担当部署及び会 ○ 担当部署及び会計部署に ○ 担当部署及び会計部署に 計部署において正確性の点 おける点検実施件数 おける点検実施件数 検を実施し、保証料を確実に 徴収する。 また、貸付金については、 確実に回収する。 【指標】 ○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況

4. 主務大臣による評価	
	と による評価
評定	В
<評定に至った理由> 自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項> -	

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 漁業信用保険業務

主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関す	する情報)			
漁業信用保険業務 (1) 適切な保険料率・貸付金利の設定	(第1一3一(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 保険事故率の低減に向けた取組 (3) 求償権の管理・回収の取組	(第1一3一(2)参照) (第1一3一(3)参照)	予算額(千円)	21, 135, 435	16, 486, 441	20, 501, 229		
(4) 利用者のニーズの反映等 (第1-3-(4)参照) (5) 事務処理の適正化及び迅速化 (第1-3-(5)参照)	決算額(千円)	17, 700, 590	14, 158, 642	16, 990, 016			
(3) 学の及び上の成正に次したをは	(m) 3 (J) 2m/	経常費用(千円)	1, 697, 033	1, 895, 445	1, 402, 419		
		経常収支(千円)	2, 760, 632	842, 921	899, 594		
		行政コスト(注)(千円)	△1,750,245	1, 895, 467	1, 404, 412		
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110		

中期目標		年度計画		法人の業務実績・自己評価
中州 日 信	中期計画	<u> </u>	業務実績	自己評価
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一3一(1)~(5)を	同左	同左	評定:A
の向上に関する事項	参照。			5項目の小項目のうち3項目についてAとしたことから、中
3 漁業信用保険業務				項目「3 漁業信用保険業務」についてはA評価とする。
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定				
(第1一3一(1)参照)				
(2) 保険事故率の低減に向けた取組				
(第1一3一(2)参照)				
(3) 求償権の管理・回収の取組				
(第1一3一(3)参照)				
(4) 利用者のニーズの反映等				
(第1-3-(4)参照)				
(5) 事務処理の適正化及び迅速化				
(第1一3一(5)参照)				

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 Α

<評定に至った理由>

5つの小項目のうち、3項目でA、2項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)でAとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績 に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「3 漁業信用保険業務」についてはA評価とする。

(3項目×3点+2項目×2点+1項目×3点)/(5項目×2点+1項目×2点)=133.3%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-3-(1) 漁業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保険料率(保証	E保険)							
漁業近代化資金及び漁業 経営改善促進資金								
20 トン以上	_	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%		
その他	-	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%		
事業資金								
20 トン以上	_	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%		
その他	-	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価	_		
中期目標	中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中规口惊	中期計画	十 <u>反</u> 計凹	土は計画担保	業務実績	自己評価
3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	なし	ア 保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し	評定:A
設定	設定	設定		○ 令和2年12月に料率算定委員会を開催し、	保険収支、漁業者の
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	<その他の指標>	保険料率水準の点検を実施した。その結果は以	経営状況、漁業者間
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	なし	下のとおり。	の事故率等を勘案し
提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま		・ 保険収支は、交付金収入を含む保険収支で	て適切な保険料率を
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	<評価の視点>	は収支均衡。	設定することに加え
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	業務収支の状況や保険	・ 令和2年度理論値保険料率は、遠洋・沖合	て、基金協会からの
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	事故の発生状況の実態	漁業者向け(20トン以上の者)の近代化資金	要望を踏まえ、被災
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	等を踏まえ、料率の点	を除く各資金では、引き続き設定保険料率を	漁業者の漁業経営の
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	検、検討は行われてい	上回っているが、元年度の理論値との比較で	再建を図るための資
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、料率算定委員会におい	るか	は、概ね同水準。	金について、新たに
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	て保険料率水準の点検を実	基金協会に対する貸付	・ 漁業者の経営状況を考慮し、漁業者の負担	保険料率を5割~6
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	施し、必要に応じて、保険料	金利は、適切な水準に	が過度に大きくならないよう、国が政策的に	割程度引き下げる災
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の見直しを行う。	設定されているか	保険料率の軽減を行い、それを踏まえた保険	害特例料率を導入し
う。	う。	イ 漁業信用基金協会に対す		料率の設定を行ってきたところであるが、平	た。導入にあたって
<目標水準の考え方>	イ 漁業信用基金協会に対す	る貸付金利については、貸付		成 20 年4月の改定以降、20 トン未満の漁船	は、勘定ごとに中期
・ 保険料率については、収支	る貸付金利については、貸付	目的、市中金利等を考慮した		漁業の経営状況(負担能力)が同水準。	目標期間中の業務収
相等の原則に基づいて設定	目的、市中金利等を考慮した	適切な水準に設定する。		・ また、料率区分についても検証を行ったと	支の均衡を目指すこ
することを基本として、保険	適切な水準に設定する。			ころ、漁業者間の事故率は異なっており、保	ととされている中、
料率水準の点検を毎年度実				険料負担の公平性を確保する観点から、引き	先行して実施してい
施するとともに、必要に応じ				続き区分をしておくことが適当。	る農業保証保険業務
て見直すことが適当。				・ これらのことから、現行の設定保険料率を	の適用実績や漁業信
【重要度:高】				据置くことが適当。	用保険業務の業務収
・ 保険料は、保険事業を継続				・ ただし、資金等種類区分については、性格	支の状況、国からの
		- 38 -	_		

の 安定的に実施するための			
支の均衡に向けてその水準について不断の見面しを行うことが重要であるため。 1 漁業信用基金協会に対する間を発した。 2 漁業信用基金協会に対する間を発した。 3 競技会科については、貸付目的、市中金利等を考慮した。 3 関切な水準に設定する。 2 上記の料率算定を含むが要。 3 上記の料率算定を含むが要。 3 上記の料率算定を含むが、要。 3 上記の料率算定を信用基金協会の一部の支所では独自に被災漁業者等に対する保証単等の引き下げを行っていることから、災害特例保険料率を設定することが必要。 3 上記の料率算定を信息において説明・意見交換を行い、資意が得られた。 4 のの容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 4 たの内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 4 たの内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 5 たのの容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 5 たり、シャットには、令和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営を見会において説明・意見交換を行い、資意が得られた。 4 のの容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 5 たり、シャットには、令和3年3月26日に主務者の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) 5 によ務者の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) 5 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別出頭表示金利の平均4月制度について」における預入期間によっして、「における預入期間にという対象によっして、「における預入期間によっして、「における預入期間にという対象によっして、「における預入期間にという対象によっして、「における預入期間にとして、「における預入期間にとして、「における預入期間にとして、「における預入期間にとして、「における預入期間にとして、「における所入期間にとして、「における所入期間にとして、「における所入事にとして、「における所入事にとして、「における所入事にとして、「における所入事にとして、「における所入事にとして、「におけるの表す」となっして、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はなりるの表す」となって、「はおけるの表す」となって、「はなりるの表す。」となって、「はなりる」となって、「はなりる」となって、「はなりる」となって、「はなりる」となって、「はなりる」となって、「はなり、「はなり、「はなり、「はなり、「はなり、「はなり、「はなり、「はなり			****
について不断の見直しを行うことが重要であるため。 ・ また、近年災害による影響が大きくねって いることへ全国漁業信用基金協会の一部の支 所から、信用基金協会の一部の支 所から、信用基金協会の一部の支 所が由の制を考慮した 適切な水準に設定する。 ・ 上記の料率算定委員会の結果については、会 和3年2月に開催した漁業信用保険業務適営 委員会における行人である。 ・ 上記の料率算定委員会の結果については、会 和3年2月に開催した漁業信用保険業務適営 委員会におけて設明・意見交換を行い、質意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/unei ininkai-gou.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常 保険料率から5割~6割程度については、令和3年3月 26日に主務合の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行) ・ 通切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入開配こと の利率に2分の1を実して得た利率を、引き続き			
のことが重要であるため。 イ 漁業信用基金協会に対す る資付金利のについては、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 〇 上記の料率算定委員会の結果については、令 和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営 委員会において説明・意見交換を行い、貧意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例解率の設定(適常保険料率の設定(適常保険料率の設定)の計算によりを行い。	支の均衡に向けてその水準	1000-2010	***************************************
イ 漁業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 ○ 上記の料率算定委員会の結果については、令 和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営 委員会において説明・意見交換を行い、貸意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し ている。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei //mei.inkai-gyo.html ○ 以上の講論を経た災害特例料率の設定(通常 保険料率から影から書料を削引をの設定(通常 保険料率から影から書料を終うでで)に係る 業務方法書の改正については、令和3年3月 26日に主務省の改正でついては、令和3年3月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間でと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き	について不断の見直しを行	・・また、近年災害による影響が大きくなって	する本見直しを積極
る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 ○ 上記の料率算定差員会の結果については、令 和3年2月に開催した漁業信用保険業務連営 委員会において説明・意見交換を行い、貸意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し ている。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneii/un	うことが重要であるため。	いること、全国漁業信用基金協会の一部の支	的に行った。こうし
目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 信用基金協会の一部の支所では独自に被災 漁業者等に対する保証料率の引き下げを行 っていることから、災害特例保険料率を設定 することが必要。 〇 上記の料率算定委員会の結果については、令 和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営 委員会において説明・意見交換を行い、賛意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し ている。 https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei /uneiiinkai-gyo.html 〇 以上の護論を経た災害特例料率の設定(通常 保険料率から5割~る制理認引き下げ)に係る 業務方法書の改正については、令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等についてJにおける預入期間ごと の利率に2分の1を乗むて得た利率を、引き続き			たことからAとす
適切な水準に設定する。 漁業者等に対する保証料率の引き下げを行っていることから、災害特例保険料率を設定することが必要。 ・ 上記の料率算定委員会の結果については、令和3年2月に開催した漁業信用保険業務適営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html ・ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店間表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き	る貸付金利については、貸付	の創設について要望があったこと、全国漁業	る。
っていることから、災害特例保険料率を設定することが必要。	目的、市中金利等を考慮した	信用基金協会の一部の支所では独自に被災	
することが必要。 ○ 上記の料率算定委員会の結果については、令和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats.kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き	適切な水準に設定する。	漁業者等に対する保証料率の引き下げを行	<課題と対応>
○ 上記の料率算定委員会の結果については、令和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げりに係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均単料率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た料率を、引き続き		っていることから、災害特例保険料率を設定	_
和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営 委員会において説明・意見交換を行い、賛意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneliinkai-gyo.html		することが必要。	
和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営 委員会において説明・意見交換を行い、賛意が 得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneliinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		○ 上記の料率算定委員会の結果については、令	
委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html 以上の講論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
得られた。 その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		委員会において説明・意見交換を行い、賛意が	
その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiinkai-gyo.html			
ている。 https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei//uneiiinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し	
/uneiiinkai-gyo.html 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正については、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行。) づ適切な水準の貸付金利の設定日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
/uneiiinkai-gyo.html ○ 以上の議論を経た災害特例料率の設定(通常 保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る 業務方法書の改正については、令和3年3月 26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei	
保険料率から 5割~ 6割程度引き下げ)に係る 業務方法書の改正については、令和3年3月 26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に 2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
保険料率から 5割~ 6割程度引き下げ)に係る 業務方法書の改正については、令和3年3月 26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に 2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
業務方法書の改正については、令和3年3月 26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
26 日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月 1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
1日より施行。) イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
イ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き			
日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		1日より施行。)	
の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		イ 適切な水準の貸付金利の設定	
の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
		の平均年利率等について」における預入期間ごと	
適用した。		の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き	
		適用した。	

4.主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 A

<自己評価>

本法人は、漁業者の信用力を補完し、漁業経営の必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業の健全な発展に資することを目的としている中で、適切な保険料率の設定に向け、中期目標等に明示されていない、 被災漁業者の漁業経営の再建を図るための資金について新たに保険料率を5割~6割程度引き下げる災害特例料率の導入を行った。本見直しは収支均衡にも配慮して行ったものであり、漁業経営の改善に資す る取組であることから、自己評価「A」との評価結果が確認できたため。

なお、今後も、収支均衡にも配慮した上で災害特例料率の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-3-(2) 漁業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ (参考) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 平成 29 年度 指標 (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2017年度) 今期保険引受累計額① 76,797 244,015 383, 754 150,921 (百万円) 今期保険金支払額 ② (今期引き受けた案件の 2,482 47 268 み)(百万円) 中期目標期間中 保険事故率 (②÷①) の保険事故率: 0.65% 0.03% 0.11%

0.95%以下

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中州口标	中规司画	十 皮 山 凹	上る計画記述	業務実績	自己評価			
(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	評定:A			
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率:0.95%	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施し	保険事故率が抑制さ			
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下	た。	れるよう、漁業信用			
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議実績は	基金協会とともに大			
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	無し(令和元年度無し)	口の保険金請求案件			
ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	なし	・ 大口保険引受案件の事前協議 88 件の全件	の事前協議や、保険			
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		(令和元年度 66 件)	引受審査・保険金支			
済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	<評価の視点>	・ 大口保険金請求案件の事前協議 16 件の全	払審査等に係る情報			
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	件(令和元年度 21 件)	共有・意見交換等を			
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	・ 大口保険引受案件の事前協議について、業	着実に実施したこと			
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	績見通し等の判断が非常に難しい環境とな	に加え、直接的に保			
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、情報の	っていることから、基金協会の現行体制の中	険事故等の抑制に繋			
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	共有等の取組は行われ	でいかにすれば有効に機能するかという観	がる新たな助成事業			
る。	る。	る。	ているか	点から、	を創設したことか			
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		1. リスクが高いと思われる資金等に係る事	ら、Aとする。			
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		前協議対象範囲の拡大				
漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担		2. 相対的にリスクが低いと思われる資金に	<課題と対応>			
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		かかる事前協議対象範囲の緩和	-			
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		3. 経営良好 (直近3カ年収支平均が黒字で				
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		あること、繰越欠損金がないこと)かつ総				
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		合償還計画が妥当と判断できる場合、これ				
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		らの確認書類を報告することで事前協議				
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を		に代えることができるとしている「大口事				

^{※30}年度の保険金支払額及び保険事故率については、実績が無かったため「-」で表記。

- 毎年度検証するとともに、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る情 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事 故率(直近10年の平均実績: 0.95%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。

- 毎年度検証するとともに、漁業信用基金協会との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る情 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率: 0.95%以下

- 検証するとともに、漁業信用 基金協会との意見交換等を行 うなど連携を深めつつ、必要 に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務審査 等を踏まえ、保険引受審るを 保険金支払審査等見調整医係 報の共有及び意見調整で係 実に行う。また、期中管理の 実施状況についてで 事施状況に、必要に応り期 等を実施し、必要に応期中保 等を実施し、必ず行うなど、 信用基金協会が行うなど、 電力の改善を求めるなど、 事故の未然防止に努める。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下 前協議の特例」について、上記条件に該当 するか否かの確認の徹底

を内容とする事前協議の対象範囲を見直し、 令和3年1月から実施。

イ 融資機関との適切なリスク分担

- 令和2年12月に業務運営の検証委員会を開催し、現在実施している部分保証やペナルティー方式等の方策について導入効果の検証を行い、以下の結論を得た。
 - 部分保証やペナルティー方式については、 金融機関と保証機関とのリスク分担の観点 から有効。
 - ・ 基金協会独自で金融機関と責任分担が図られるよう取組を行っている事例もあるが、 取組の拡大は基金協会独自で行うことは困難。
 - ・ このため、協会の責任分担制度導入の取組 を無にすることのないよう、ふさわしい金融 機関との責任分担のあり方について、基金協 会とともに検討の上、主務省の協力を求めて いくこととしたい。
- 上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和3年2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行った。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-gvo.html

- ウ 保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共 有及び意見調整
- 大口保険引受案件について、事前協議を通じて得られた情報を基金協会に共有するとともに、意見調整を着実に行った。
- 求償権の回収促進のため求償権残高を有する(償却済み案件を除く)38協会・支所ごとの回収目標額に係る個別協議を実施する際に、求償権を有する基金協会から、代位弁済の発生見込みや現地の水産事情について、併せて把握した。
- 令和2年度から最近の事故事例に基づき、
 - 1. 代位弁済(保険金支払)までの経緯、
 - 2. 保証(保険)引受に問題がなかったか

3. 事故の予兆がなかったか 4. 予兆に対して適切な措置はとられたか 等について、振り返り(点検・検証)を行い、 その上で、引受審査から期中管理の段階まで、 今後の留意すべき事項を整理した事故事例を 作成し、信用基金ホームページに新たに設置さ れた関係者専用ホームページに掲載すること により、基金協会に提供した。	
○ 保険事故率の低減を図るため、基金協会における保証債務の期中管理の取組をより効果的に支援できるよう新たな助成事業を令和2年7月に新設した。漁業者・金融機関は沿岸部に所在しているが、基金協会は沿岸部から遠隔地に所在していることもあり、これまで面談等の取組が薄かったが、令和2年度から実施した新たな助成事業を活用して、保険事故率の低減に向けて、金融機関とともに延滞防止のための面談の取組強化が行われた。	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> Α

保険事故率の低減に向け、中期目標等に明示されていない漁業信用基金協会に対する助成事業を創設・実施したこと、事故事例から得られた教訓を整理し、基金協会に情報提供を行う取組を開始したこと、 ひいては漁業者の信用力を補完し、漁業者に必要な資金の融通を円滑にする漁業信用保証保険事業の安定的な提供に資すること等から、自己評価「A」との評価結果が妥当であると確認できたため。 なお、今後も、保険事故の低減に向け、可能かつ必要な範囲で当該助成事業等の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

漁業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組 第1-3-(3)

2.	主な経年デー	-タ

2 · 1 · · · ·								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	_	770	678	596	656			
回収向上に向けた取組の								
実施状況								
回収見込調査実施回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回			
求償権を有する漁業信								
用基金協会との個別協	87%以上	100%	100%	100%	100%			
議実施率								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画	、業務実績、年度評価に係る目己評価
---------------------	-------------------

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務美績、年度評価に係る目	12評価			
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中知口标	中知可國	平皮可凹 	上る計画記書	業務実績	自己評価
(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
漁業信用基金協会の求償権	漁業信用基金協会の求償権	漁業信用基金協会の求償権	なし	○ 回収見込調査は2回実施した。	評定:A
の行使による回収については、	の行使による回収については、	の行使による回収については、			回収向上のため回収
回収実績の進捗管理や漁業信	回収実績の進捗管理や漁業信	回収実績の進捗管理や漁業信	<その他の指標>	○ 基金協会・支所から提出された「求償権分類管	実績の進捗管理や協
用基金協会との個別協議の実	用基金協会との個別協議の実	用基金協会との個別協議の実	〇 回収向上に向けた	理表」に基づき、求償権回収方針や求償債務者の	会との個別協議を着
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	取組の実施状況	現況について、求償権を有する全ての基金協会・	実に行ったことに加
着実に行う。	着実に行う。	着実に行う。	· 回収見込調査実施	支所と個別協議を実施した(個別協議実施率	え、新たに協会の回
【指標】	【指標】	【指標】	回数:年2回以上	100%)。	収率の向上に繋がる
○ 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	○ 回収向上に向けた取組の	・ 求償権を有する漁	このうち、上半期の回収実績の進捗率が低い	よう回収事例の整
実施状況(回収見込調査実施	実施状況	実施状況	業信用基金協会との	12 基金協会・支所について、下半期に個別協議	理・提供(優良な回
状況、個別協議実施状況等)	・回収見込調査実施回数:年	・ 回収見込調査実施回数:年	個別協議実施率:	を実施した。	収事例の共有)を行
	2回以上	2回以上	87%以上		ったこと、また、新
	・ 求償権を有する漁業信用基	・ 求償権を有する漁業信用基		〇 保険金支払に係る求償権の早期かつ円滑な回	たに助成事業を創設
	金協会との個別協議実施率:	金協会との個別協議実施率:	<評価の視点>	収を図るため、基金協会における求償権の管理・	し、例えば、一部の
	87%以上	87%以上	求償権の回収向上に向	回収の促進の取組をより効果的に支援できるよ	協会では、信用基金
			けて、回収見込調査、個	う助成事業の仕組みを見直し、令和2年度から実	からの助成金を活用
			別協議等の取組は行わ	施した。このことにより、回収についての専門的	して、回収について
			れているか	知識を持った者を雇用するなどの取組が行われ	の専門的知識を持っ
				た。	た者を雇用するな
					ど、新たな求償権回
				〇 令和2年度から、求償権の回収向上に資するた	収促進のための取組
				め、基金協会から回収事例を収集し、効果的な回	みを行うことができ
				収方法、特徴的な回収方法について整理し、当基	たことから、Aとす
				金のホームページに令和2年度に新たに開設し	る。
				た関係者専用ページに掲載することにより、基金	

				協会に提供した。		<課題と対応>	
						_	
						_	
4. 主務大臣による評価							
		主務大臣による	5評価				
評定					Α		
<評定に至った理由>							
求償権の管理・回収の促進に向け、中期目標等に明示されていない漁業信用基金協会に対する助成事業を創設・実施したこと、回収に当たって効果的な取組等について整理し、基金協会に情報提供を行う取							
組を開始したこと、ひいては漁業者の信用力を補完し、漁業者に必要な資金の融通を円滑にする漁業信用保証保険事業の安定的な提供に資すること等から、自己評価「A」との評価結果が妥当であると確認で							
きたため。							
なお、今後も、求償権の管理・	回収の促進に向け、可能かつ必要な	範囲で当該助成事業等の継続が期待で	される。				

<その他事項>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

第1-3-(4) 漁業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年1回以上	_	1回	1 🛭	1 🛭			
漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数	年7回以上	_	70	80	22 🛭			
現地水産関係団体との情 報・意見交換回数	年3回以上	_	5回	3回	1 🛭			

2	久車業年度の業業	タに依ろ日煙	計画	类称宝结	年度評価に係る自己評価
	台事未 41501未だ	がにはる日信、	吉川四、	未 /沂 天 涧、	4-10 ff

1 701 130
(4) 利用者のニーズの反映等
漁業信用保証保険制度の利
用者の意見募集を幅広く定期
的に行うとともに、融資機関や
漁業者等の全国団体等との情
報及び意見交換を通じて、本制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営への適切な反
映と本制度の円滑な運営を図
るために必要な運用の見直し
を行うほか、災害発生時等に必
要に応じて相談窓口を開設し、
漁業信用基金協会等と連携し
て対応する。
[+

中期日標

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状況(意見募集や情報・意見交換等の実施状況、相談窓口開設回数等)

- 中期計画
 (4) 利用者のニーズの反映等
- 〇 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年1回 以上
- 漁業信用基金協会、融資機 関等関係機関との情報・意見 交換回数:年7回以上
- ・ 現地水産関係団体との情報・意見交換回数:年3回以

(4) 利用者のニーズの反映等 漁業信用保証保険制度の利

年度計画

用者の意見募集を幅広く定期 的に行うとともに、融資機関や 漁業者等の全国団体等との情報及び意見交換を通じて、本 に関する利用者の二適切を に関する利用営への適切を に関するのででである。 を行うほか、災害発生時等に を行うほか、災害発生時等しい 要に応じて相談窓口を開設し、 漁業信用基金協会等と連携 で対応する。また、相談や 等に対して適切に対応する。 【指標】

- 利用者ニーズの反映等状
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年1回 以上
- 漁業信用基金協会、融資機 関等関係機関との情報・意見 交換回数:年7回以上
- ・ 現地水産関係団体との情報・意見交換回数:年3回以

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

- <その他の指標>
- 利用者ニーズの反映等状況
- 利用者へのアンケート調査による意見 募集回数:年1回以 ト
- ・ 漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数:年7回以上
- ・ 現地水産関係団体 との情報・意見交換 回数:年3回以上
- <評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に 反映させる取組は行わ れているか

- <主要な業務実績>
- 制度に関する利用者のニーズを把握するとともに、業務処理方法についての点検及び見直しを図るため、利用者へのアンケートによる意見募集を1回行った。利用者へのアンケートを踏まえ、ふさわしい金融機関との責任分担のあり方について、協会とともに検討の上、主務省の協力を求めていくこととし、検討を開始した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 基金協会の各地区ブロック会議等において意見交換を22回行った。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、現地水産関係団体等の訪問は行えなかったが、ウェブ会議による意見交換を1回行った。
- 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(7回)。

<自己評価> 評定: B

自己評価

<課題と対応>

_

上	上			
4. 主務大臣による評価				
	主務大臣によ	る評価		
評定			В	
<評定に至った理由>				
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。				
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>				
- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
<その他事項>				
5. その他参考情報				
-				

毎月1回以上

1. 当事務及び事業に関する基本情報

担当部署及び会計部署に

おける点検実施回数

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

毎月1回以上

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上		1 🛭	1 🛭	1 🛭			
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
短期資金貸付審査	8日	_	100.0%	100.0%	100.0%			

毎月1回以上

毎月1回以上

毎月1回以上

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	午度計画	ナル製価指揮	法人の業務実績・自己評価			
中期日际	中期計画	年度計画主な評価指標		業務実績	自己評価		
(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
化	化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実	評定:B		
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		施状況	公文書の発出に係る		
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	〇 令和2年9月14日付け施行の信用基金から	事務処理が適切に行		
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	主務省に発出した文書について、開催日の曜日	われなかった事案等		
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	の誤記が発生した。これは、起案時に案文の修	があったが、適切な		
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	正漏れがあったが、決裁後の案文の本文に記載	処理を行うととも		
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法に	誤りがあるはずがないとの思い込みにより、当	に、再発防止策を講		
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	ついての点検及び	該箇所の確認を怠ったためである。	じた。		
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	見直しの検討:年	再発防止策として、起案前の段階における文	上記を踏まえ、概ね		
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	1回以上	案作成時にチェックリストを作成し、上席者と	計画が達成されてい		
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	務処理の方法について点検	・ 業務処理方法に	読み合わせ照合を行い、照合後はサインを行う	ることから、Bとす		
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	を実施し、必要に応じて見直	ついての見直しの	こととした。なお、チェックリストは起案に添	る。		
て見直しを行う。	て見直しを行う。	しを行う。	実施状況	付することとし、文書施行時においても、上席			
【指標】	【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	者とともにチェックリストに基づいて読み合	<課題と対応>		
〇 業務処理方法についての	〇 業務処理方法についての	〇 業務処理方法についての	部署における点検実	わせを行うこととした。	_		
点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	施回数:毎月1回以				
イ 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法についての点	・ 業務処理方法についての点	上	イ 標準処理期間内の事務処理			
業務について、審査等の適正	検及び見直しの検討:年1回	検及び見直しの検討:年1回		事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。			
性を確保しつつ、標準処理期	以上	以上	<評価の視点>				
間内に案件の処理を行う。	・ 業務処理方法についての見	・ 業務処理方法についての見	利用者の手続面での負	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収			

<目標水準の考え方>

・前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を15ポイント引き 上げ、全ての案件を標準処理 期間内に処理することが適 当。

なお、利用者からの提出書類・データの不備の補正に要した期間など、信用基金の責めに帰すべき事由とならないものについては、標準処理期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況 直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査

漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上 直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (エ)貸付審査 漁業長期資金 償還日と同日付貸付

漁業短期資金 8日

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上 担の軽減や業務の質的 向上を図るため、事務 処理の適正化及び迅速 化に向けた取組は行わ れているか

- 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、 請求・納入の都度、担当部署及び会計部署にお いて複数の職員が正確性の点検を行い、定めら れた納入期日に確実に徴収した。
- 貸付金について、期日どおりに確実に回収し た。

 4. 主務大臣による評価

 主務大臣による評価

 評定

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

· C 07 10 4-7

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ							
主要な参考指標情報 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705			
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774			
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12,903			
	経常収支 (千円)	5, 575	177	△617			
	行政コスト(注)(千円)	△5,549	14, 630	14, 381	_		
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110			

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価				
中朔口惊	中期計画	十 <u>反</u> 計凹	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映 (第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	第1一4一(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定: B 2項目の小項目についてBとしたことから、中項目「4 農業保 険関係業務」についてはB評価とする。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、2項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。 (2項目×2点/2項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4-(1) 農業保険関係業務-農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

○ 農業共済団体等への農業

1回以上

保険関係業務の周知回数:年

	2.	主要な経年データ
--	----	----------

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10 回	18 💷	19 回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中期口标	中期計画	十皮前凹 	土は計画指示	業務実績	自己評価	
4 農業保険関係業務	4 農業保険関係業務	4 農業保険関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
(1) 農業保険関係業務について	(1) 農業保険関係業務について	(1) 農業保険関係業務について	なし	○ 農業保険関係業務についての情報提供の充実	評定:B	
の情報提供の充実及び利用者	の情報提供の充実及び利用者	の情報提供の充実及び利用者		NOSAIイントラネットに、以下の情報を掲	情報提供の充実及び	
の意見の反映	の意見の反映	の意見の反映	<その他の指標>	載した。	利用者の意見の反映	
信用基金の農業保険関係業	信用基金の農業保険関係業	信用基金の農業保険関係業	○ 農業共済団体等へ	① 農業保険関係業務の概要(令和2年度版)	に取り組んだことか	
務の役割や手続きについて、利	務の役割や手続きについて、利	務の役割や手続きについて、利	の農業保険関係業務	② 農業共済組合等の財務状況調査結果	ら、Bとする。	
用者等に対し、図表なども含め	用者等に対し、図表なども含め	用者等に対し、図表なども含め	の周知回数:年1回	③ 貸付金利の変更(17回)		
て分かりやすい形で周知する	て分かりやすい形で周知する	て分かりやすい形で周知する	以上		<課題と対応>	
など情報提供の充実を図ると	など情報提供の充実を図ると	など情報提供の充実を図ると		○ 全国会長会議等の全国会議において、農業保険	_	
ともに、利用者からの意見募集	ともに、利用者からの意見募集	ともに、利用者からの意見募集	<評価の視点>	関係業務の業務実績等について説明した。		
を幅広く定期的に行い、業務運	を幅広く定期的に行い、業務運	を幅広く定期的に行い、業務運	利用者に対する情報提			
営に適切に反映させる。	営に適切に反映させる。また、	営に適切に反映させる。また、	供の充実、意見募集を	〇 NOSAIイントラネットを活用して、利用者		
【指標】	相談や苦情等に対して適切に	相談や苦情等に対して適切に	行い、業務運営に反映	から意見募集を行った。		
○ 農業共済団体等への農業	対応する。	対応する。	させる取組は行われて			
保険関係業務の周知状況	【指標】	【指標】	いるか			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数:年

1回以上

評定

В

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

- <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
- <その他事項>

_

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2	主な経年データ
۷.	工'体性十八 ノ

2. 土は柱井ノータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

	計画、業務実績、年度評価に係る自		ナル証価や価	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
務の適正な実施	務の適正な実施	務の適正な実施	なし	ア 民間金融機関から融資を受けるよう促進	評定:B
ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付		○ NOSAIイントラネットや、全国会長会議	共済団体等に対する
業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	<その他の指標>	等の全国会議を通じて、共済団体等に対して、	貸付業務の適正な実
業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	なし	民間金融機関から融資を受けるよう促した。	施に取り組んだこと
な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ			から、Bとする。
ーフティネットであること	ーフティネットであること	ーフティネットであること	<評価の視点>	○ 共済団体に対し、集中豪雨により被災した農	
を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	共済団体等に対して、	業者に対する共済金の支払いに必要な資金の	<課題と対応>
的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	民間金融機関から融資	貸付けを2回行った。	_
ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	を受けるよう促す取組	いずれの貸付けについても、	
融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	が行われているか。適	・ 当該借入申込みが大災害時等の緊急的な	
よう促す。	よう促す。	よう促す。	正な事務処理が行われ	対応かどうか	
その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	ているか	・ 緊急的な対応ではない場合、民間金融機関	
し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速		からの融資を検討した上で信用基金から借	
かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸		入れを行うこととした理由	
付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ		を内容とする調書を徴求した。	
つ、標準処理期間内に全ての	つ、標準処理期間(4日)内	つ、標準処理期間(4日)内			
案件を処理する。	に全ての案件を処理する。	に全ての案件を処理する。		〇 事務は、標準処理期間内に全て処理を行っ	
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付		た。	
目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利			
等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に		イ 適切な水準の貸付金利の設定	
設定する。	設定する。	設定する。		○ 貸付金利について、農業共済団体等にとって	
ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に		過大な負担にならないよう、市中金利と同程度	
ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に		の水準(借入申込み期間に相当する全銀協日本	
確実に回収する。	確実に回収する。	確実に回収する。		円TIBORレートに、一定の率を上乗せ)と	
				し、0.217%の水準に設定した。	
				ウ 貸付金及び貸付金利息の確実な回収	
				□ ○ 貸付金及び貸付金利息について、定められた	
				期日どおりに全額回収した。	

4. 主務大臣による評価	
主₹	務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
 <その他事項>	
-	

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 漁業災害補償関係業務

2 主要な経年データ

主要な授与プラダー 主要な参考指標情報 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	
(第1一5一(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1一5一(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045			
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058			
	経常費用(千円)	9,703	15, 988	20, 295			
	経常収支 (千円)	△3,820	△9, 952	△9,923			
	行政コスト(注)(千円)	2,630	15, 992	20, 417			
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110			

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価				
中期日信	中期計画	<u> </u>	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映	第1-5-(1)及び(2) を参照。	同左	同左	評定:A 2項目のうち1項目についてA、その他の項目をBとしたことから、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。			
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)							

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。

(1項目×3点+1項目2点)/(2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

- 57 -

-	
5. その他参考情報	
-	

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ	,
-------------	---

と、工文の性子グラク								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回 数	年1回以上		1 回	20	2回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中州 日 惊	中期51回 	<u> </u>	土仏計測指標 	業務実績	自己評価		
5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の	評定:B		
いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利		充実	利用者等の立場に		
用者の意見の反映	用者の意見の反映	用者の意見の反映	<その他の指標>	令和2年6月及び令和3年1月に当基金のホ	立って、自ら情報提		
信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	〇 漁業共済団体への	ームページに掲載しているリーフレットを更新。	供の充実を図った		
係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	漁業災害補償関係業	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正	ことから、Bとす		
て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	務の周知回数:年1	などについて当基金のホームページに関係者専	る。		
も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	回以上	用ページを設置して掲載した。			
知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を		また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観	<課題と対応>		
図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意		点から、業務統計年報をホームページ上に掲載	_		
見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	<評価の視点>	した。			
業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	利用者に対する情報提	https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/inde			
	また、相談や苦情等に対して適	また、相談や苦情等に対して適	供の充実、意見募集を	<u>x.html</u>			
【指標】	切に対応する。	切に対応する。	行い、業務運営に反映				
○ 漁業共済団体への漁業災	【指標】	【指標】	させる取組は行われて	○ 漁業災害補償関係業務運営委員会を利用して			
害補償関係業務の周知状況	○ 漁業共済団体への漁業災	○ 漁業共済団体への漁業災	いるか	各県域における漁業の被害状況等について意見			
	害補償関係業務の周知回数:	害補償関係業務の周知回数:		交換を行い、業務運営の参考とした。			
	年1回以上	年1回以上					

4. 主務大臣による評価	
	主務大臣による評価
評定	В
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	
-	

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

2	主な経年データ
∠.	上 で加工一 /

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	_	_	_	100.0%			

XIJEE			1001070						
		¬===/==							
3. 谷事業年度の業務に係る日標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
- WI CH. I.	国口に外ごし	十及	工公川岡川小	業務実績	自己評価				
(2) 共済団体に対する貸付業務の	(2) 共済団体に対する貸付業務	(2) 共済団体に対する貸付業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
適正な実施	の適正な実施	の適正な実施	なし	○ 共済団体に対し、民間金融機関から融資を受け	評定:A				
ア 共済団体に対する貸付業務	ア 共済団体に対する貸付業	ア 共済団体に対する貸付業		るよう促したが、市中銀行等からの借入れに要す	(考え方は下記のと				
は、漁業災害補償制度の円滑	務は、漁業災害補償制度の円	務は、漁業災害補償制度の円	<その他の指標>	る時間や借入金額についてスムーズな対応が困	おり。)				
な実施を担保するためのセー	滑な実施を担保するための	滑な実施を担保するための	なし	難であることから、信用基金が貸付けを行うこと					
フティネットであることを踏	セーフティネットであるこ	セーフティネットであるこ		になった。	<課題と対応>				
まえ、大災害時等の緊急的な	とを踏まえ、大災害時等の緊	とを踏まえ、大災害時等の緊	<評価の視点>	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	_				
対応を除き、信用基金から共	急的な対応を除き、信用基金	急的な対応を除き、信用基金	共済団体に対して、民						
済団体に対し、民間金融機関	から共済団体に対し、民間金	から共済団体に対し、民間金	間金融機関から融資を	○ 貸付日から償還期間までの期間に応じ、借入申					
からの融資を受けるよう促	融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	受けるよう促す取組が	込み受理日前に公表されている直近の当該期間					
す。	よう促す。	よう促す。	行われているか。適正	に相当する全銀協日本円 TIBOR レートに 0.15%					
その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	な事務処理が行われて	上乗せした利率を適用。					
貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	いるか						
つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付		○ 令和2年度から借入を行った上で漁済連への					
審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、		貸付けを行う必要が生じたこともあり、貸付金					
標準処理期間内に全ての案件	標準処理期間(4日)内に全	標準処理期間 (4日) 内に全		利について調達コスト等を考慮した適切な水準					
を処理する。	ての案件を処理する。	ての案件を処理する。		の見直しを行い、令和3年4月1日より、全銀協					
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付		日本円 TIBOR レートに上乗せする利率を 0.35%					
目的、調達コスト、市中金利等	目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利		とした。					
を考慮した適切な水準に設定	等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に							
する。	設定する。	設定する。		○ 貸付金及び貸付金利息については、共済団体か					
ウ 貸付金及び貸付金利息につ	ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に		ら定められた期日に回収した。					
いては、定められた期日に確	ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に							
実に回収する。	確実に回収する。	確実に回収する。		<自己評価の考え方>					
				漁業収入安定対策事業の実施等により中小漁業者	針の漁業共済への加入				
				が進む中、令和2年度においては不漁及び新型コロ	ナウイルス感染拡大に				
				よる多くの魚種における需要減退及び価格低迷により、第4期中期目標や					
				中期計画の策定時において想定していなかった規模の漁業共済による支					
				払が生じることとなった。この結果、国が漁業共済	団体に支払うべき保険				
				金の支払不足が生じたため、信用基金として漁業共	済制度の円滑な実施の				
				ために、漁業共済団体に対する共済金・再共済金の	支払原資として多額の				

			貸付(令和2年度保険金予算額45億円に対し、146億円の保険金が発生した結果、令和2年度末において101億円の貸付実績)を行った。その際、貸付原資の不足を補うため、漁済連との事前協議によって共済支払見込額を適切に把握しつつ、民間金融機関から当該月の貸付必要額に相当する金額を適時に調達することにより対応した。 上記のとおり、令和2年度においては、年度計画に定めた標準処理期間内の貸付業務処理、調達コスト等を考慮した金利水準の見直し及び貸付金の回収を着実に実施するなかで、想定を大きく超える貸付を行い、また、その財源を外部からも円滑に確保しつつ、貸付業務を実施することにより、漁業共済制度の円滑な実施に想定を上回る貢献をしたことからAとする。
4. 主務大臣による評価			
4. 土物八田による計画		主務大臣による評価	
=37.43			
評定 <評定に至った理由>			A
本法人は、漁業共済団体が行う流影響による多くの魚種の需要減退等結果、令和2年度末において101位領)に貢献したことから、自己評価	等により、想定以上の漁業共済金を 3	払うこととなった漁業共済団体に対して、 バー)。これにより、災害時の漁業経営のセ 確認できたため。	で、漁業共済団体に対する貸付業務の適正な実施に向け、不漁や新型コロナウイルス感染症の 多額の貸付を実施(国の令和2年度保険金予算額 45 億円に対し、146 億円の保険金が発生した ーフティネットである共済金の円滑な支払い(=漁業者は経営再建等に必要な資金を円滑に受
<指摘事項、業務運営上の課題及び	收善方策 >		
- <その他事項> -			

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成 2 (2017 予算	9 年度	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(百万円)	_	10, 567	4, 383	4, 120	4, 490	3, 513			
うち保険金(農業)	_	6, 946	2, 291	2,394	2, 464	2,001			
保証保険事業助成金(農業)	_	28	28	28	28	279			令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
代位弁済費(林業)	_	1,200	673	525	642	419			
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26			
保険金(漁業)	_	2,358	1,363	1,147	1,336	692			
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96			令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
削減率(計画値)	中期目標の期 比で5%以_		成 29 年度	_	_	_	-	5%	
29 年度予算に対する削減率(実績値)	_	_	_	61.0%	57.5%	66.8%			

3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標中期計画		年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中朔口惊	中期計画	十皮計画 	土は計画担保	業務実績	自己評価		
第4 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
る事項	る目標を達成するためとるべ	る目標を達成するためとるべ	〇 事業費削減率	事業費(保険金、代位弁済費、保証保険事業助	評定:B		
	き措置	き措置		成金及び求償権回収事業委託費)の令和2年度支	信用基金として、適		
1 事業の効率化	1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	出実績は 35 億 13 百万円であり、事業費トータル	正な引受審査の実施		
事業費(保険金、代位弁済費、	事業費(保険金、代位弁済費、	事業費(保険金、代位弁済費、	なし	でみて平成 29 年度予算対比で 66.8%の削減であ	等を通じて、保険金		
回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助		った。	支払ないしは代位弁		
成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	<評価の視点>		済費の支出の抑制に		
については、中期目標の期間中	については、中期目標の期間中	を削減する。	事業費の削減が図られ	○ 農業・漁業の基金協会との事前協議の徹底、適	精力的に取り組んだ		
に、平成 29 年度比で5%以上	に、平成 29 年度比で5%以上		ているか	正な引受審査の実施等を通じて保険金支払ない	ものの、保険金支払		
削減する。	削減する。			しは代位弁済費の支出の抑制に精力的に取り組	ないしは代位弁済費		
<想定される外部要因>				んだこと (第1-1-(3)、第1-2-(3)及び第	の支出は、経済情勢		

・ 保険金及び代位弁済費につ		1-3-(2)を参照)、また、引受残高が減少基調	や国の政策的対応な
いては、経済情勢、国際環境		にある中で、事業費の大宗を占める保険金支払及	ど他の要因もあるこ
の変化、災害の発生、法令の		び代位弁済費の支出が減少したことにより、上記	とから、Bとする。
変更等の影響を受けるもの		のとおり大幅な削減率になったものと考えられ	
であるため、評価において考		న 。	<課題と対応>
慮するものとする。			_

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		В
<評定に至った理由>		
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。		

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2.	王な経年データ	

2.工体性十月 月													
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)		平成 29 年度		平成 29 年度 (2017 年度)		30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		J 71	M H										
一般管理費(A)(百万円)		2,011	1,679	1,723	1,860	1,813							
うち削減対象外経費(B)		1,599	1, 387	1,379	1,531	1,556							
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257							
削減率(計画値)	中期目標の 比で 20%以			-	_	-	_	20%					
29 年度予算に対する削減率	_	_		16.3%	20.2%	37.5%							

3 冬事業年度の業務に係る日標	計画、業務実績、年度評価に係る自				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価 業務実績	自己評価
2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	一般管理費削減率	(1) 経費支出の抑制に向けた取組	評定:B
進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当		○ 経費支出の抑制につながるものとして、主に	経費支出の抑制に向
該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	<その他の指標>	以下の取組を行った。	けて、着実な取組を
もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	なし	・ 役職員に対する費用対効果等のコスト意	行ったことから、B
等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、		識の徹底として、「一般管理費の経費抑制の	とする。
租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	<評価の視点>	取組み」について、役職員専用掲示板におい	
の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	一般管理費の削減に向	て周知した。	<課題と対応>
費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	けた取組は行われてい	・ 物品調達等に係る少額随意契約について、	_
バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	るか	従来の見積り合わせに比べ競争原理が働き	
特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費		契約金額が低く抑えられるオープンカウン	
及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに		ター方式を平成30年4月より実施し、支出	
実施する取組(第3の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)		の抑制に努めた。	
及び(2)のイの取組に限る。) に	及び(2)のイの取組に限る。) に	及び(2)のイの取組に限る。) に		・ 個別業務単位ごとの予算執行状況につい	
要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)を抑制す		て、勘定ごとに業務計画や過去の支出実績等	
は、中期目標の期間中に、平成	は、中期目標の期間中に、平成	る。		を勘案した「予算執行見込」を策定し、支出	
29年度比で20%以上抑制する。	29 年度比で 20%以上抑制する。	(1) 役職員に対し、費用対効果		実績を確認するなど、適正に期中管理を行っ	
ア 役職員に対し、費用対効果	(1) 役職員に対し、費用対効果	等のコスト意識を徹底させ		た。	
等のコスト意識を徹底させ	等のコスト意識を徹底させ	る。			
る。	る。	(2) 業務実施方法を見直す。		○ 一般管理費(人件費等削減対象外とされてい	
イ 業務実施方法を見直す。	(2) 業務実施方法を見直す。	(3) 個別業務単位ごとの予算		る経費は含まない。)の令和2年度支出実績は	

ウ 個別業務単位ごとの予算	(3) 個別業務単位ごとの予算	執行状況の期中管理を徹底	2億 57 百万円で、平成 29 年度予算対比で
執行状況の期中管理を徹底	執行状況の期中管理を徹底	する。	37.5%の削減であった。
する。	する。		
(2) 人件費(退職手当及び法定福			(2) 人件費の効率化
利費を除く。また、人事院勧告			第4-2を参照。
を踏まえた給与改定部分を除			
く。)については、政府の方針を			
踏まえつつ、適切に対応する。			
また、給与水準については、			
国家公務員の給与水準を十分			
考慮し、手当を含め役職員給与			
の在り方について厳しく検証			
した上で、対国家公務員地域・			
学歴別指数(地域・学歴別法人			
基準年齢階層ラスパイレス指			
数)が中期目標期間中は、毎年			
度 100 を上回らない水準とし、			
給与水準の適正化に取り組む			
とともに、検証結果や取組状況			
を公表する。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-3 調達方式の適正化

2	ナバタケニ	
۷.	主な経年デー	ン

2. 工 5/11	1 /															
評価対象となる指標		レかる岩澤 岩澤		(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)		30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		2年度 (2020年度)		3年度 (2021年度)		丰度 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比		
一般競争	件数	-	8件	73%	17件	77%	22 件	76%	19 件	76%						
等入札	金額(百万円)	-	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%						
随意契約	件数	-	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%						
随息天初	金額(百万円)	_	26	37%	27	12%	86	6%	112	25%						
合計	件数	_	11 件	100%	22 件	100%	29 件	100%	25 件	100%						
口可	金額(百万円)	l	69	100%	224	100%	1,448	100%	440	100%	·		·			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中州口标
3 調達方式の適正化
調達に係る契約については、
「独立行政法人における調達
等合理化の取組の推進につい
て」(平成 27 年5月 25 日総務
大臣決定) 及び国における取組
(「公共調達の適正化につい
て」(平成 18 年8月 25 日付け
財計第2017号財務大臣通知))
等を踏まえ、以下の事項を着実
に実施する。

山加日煙

(1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイ トに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

3 調達方式の適正化 調達に係る契約については、 「独立行政法人における調達 等合理化の取組の推進につい て」(平成27年5月25日総務 大臣決定)及び国における取組 (「公共調達の適正化につい て」(平成18年8月25日付け 財計第2017号財務大臣通知)) 等を踏まえ、以下の事項を着実 に実施する。

中期計画

(1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイ トに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

3 調達方式の適正化 調達に係る契約については、 「独立行政法人における調達 等合理化の取組の推進につい て」(平成 27 年 5 月 25 日総務 大臣決定)及び国における取組 (「公共調達の適正化につい て」(平成 18 年 8 月 25 日付け 財計第 2017 号財務大臣通知)) 等を踏まえ、以下の事項を着実

年度計画

に実施する。 (1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が策定する調達 等合理化計画に基づき、一般 競争入札等(競争入札及び企 画競争・公募)を着実に実施 する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 調達等合理化計画の策定及 び自己評価の際の点検を行 うとともに、個々の契約案件

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 調達に係る契約につい ての政府の方針を踏ま えて、適正な調達に向 けた取組は行われてい るか

<主要な業務実績> (1)調達等合理化計画

ア 令和2年7月に策定した令和2年度調達等 合理化計画に基づき、一般競争入札等の着実な 実施、1者応札・1者応募の改善の取組、合理 的な調達の実施等に取組み、調達方式の適正化 を図った。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

令和2年度の一般競争入札等は19件、3億28百万円で、契約全体に対する割合は、件数で76%、金額で75%であった。

なお、1者応札・1者応募となった入札は、 1件(元年度 7件)であった。

また、随意契約は6件、1億12百万円で、 契約全体に対する割合は、件数で24%、金額で 25%であった。

イ 令和2年度に締結した契約に係る情報について、契約情報取扱公表要領に基づき、信用基金ウェブサイトにて公表した。

また、1 者応札・1 者応募の改善のフォローアップとして、各調達案件について、改善項目ごとに取組状況の確認を行った。

○競争入札の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/pr
ocurement/competitive.html

自己評価> <自己評価> 評定: B

調達等合理化計画及 び調達に係る推進体 制の整備について、 着実に取り組んだこ とから、Bとする。

<課題と対応>

- DIVICE

- 約案件の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

- 約案件の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

- の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

○随意契約の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/pr
ocurement/voluntary.html

(2) 調達に係る推進体制の整備

- ア 令和2年度調達等合理化計画(案)、令和元 年度調達等合理化計画の自己評価(案)及び 個々の契約案件の事後点検については、令和2 年5月に開催した契約監視委員会において審 議を受け承認された。
- イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審 査委員会により調達等合理化に取り組むこと としており、令和2年5月開催の契約監視委員 会において、契約審査委員会の取組状況等につ いて審議を受け承認された。

その際示された、

- ① システム保守の更新時期は事前に把握できるため、公告から入札までだけでなく、開札から実際の保守開始時期についても余裕をもった日程を組むように配慮する必要がある。
- ② 2者若しくは少数の業者が交互に契約するようなことを防止するように管理はされているか。

との意見について、入札公告前に、①余裕をもった調達日程となっているか、②広く声かけを 実施したかを総務課で確認するとともに、予定 されている契約の名称・公告掲載時期等を信用 基金ウェブサイトに事前公表することで対応 した。

- ○予定されている契約の事前公表について https://www.jaffic.go.jp/procurement/in dex.html
- ウ 契約審査委員会の審査対象となる全ての随意契約案件について、随意契約とする理由が妥当か(「契約事務取扱細則第34条第1項なお書きの随意契約によることができる具体的な事例」(平成30年1月31日制定)に該当しているか)等の審査を受け承認された。
- エ 1者応札・1者応募の防止のための取組を強 化する観点から、令和3年3月に「一般競争入 札及び企画競争を行う場合の「1者応札・1者 応募」の改善に係る取組状況の総務経理部総務 課における点検について」の改正(総務課は、

	入札公告及び入札説明書に、入札手続の過程に おいて1者応札・1者応募となることが判明し た場合、同手続きを中断し、再公告を実施する 旨を明記するよう指示する等)を行った。							
4. 主務大臣による評価	4、主務大臣による評価							
	主務大臣による評価							
評定	В							
<評定に至った理由>								
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。								
なお、一般競争入札及び企画競争において、1者応札・1者応募	なることが判明した場合、同手続きを中断し、再公告を実施するルールの導入は、法人の創意工夫が発揮された取組として評価できる。							
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 > -								
<その他事項>								

- 69 -

第2-4 電子化の推進

2. 主な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中朔口悰	中期計画	平 反前回	土み計画担保	業務実績	自己評価	
4 電子化の推進	4 電子化の推進	4 電子化の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
業務の効率化及び簡素化を	業務の効率化及び簡素化を	業務の効率化及び簡素化を	なし	○ 業務の電子化について、以下に取り組んだ。	評定: B	
図る観点から情報システムの	図る観点から情報システムの	図る観点から情報システムの		・ 電子決裁については令和2年4月より役員	電子決裁や公印省	
改善に努めるとともに、ICT	改善に努めるとともに、ICT	改善に努めるとともに、ICT	<その他の指標>	決裁案件も対象に導入し、7月からは原則電	略・メール施行によ	
の活用等による電子決裁や情	の活用等による電子決裁や情		なし	子決裁によることとした。	るペーパーレスの推	
報デジタル化(ペーパーレス	報デジタル化(ペーパーレス	報デジタル化(ペーパーレス	(表現) (本) (日) () () () () () () () () (また、8月からは公印押印の省略及びメー	進、テレワークやウ	
化)の取組など、業務の電子化	化)の取組など、業務の電子化	化)の取組など、業務の電子化	<評価の視点>	ル施行を全面的に行うこととし、昨年から取り	ェブ会議の導入な	
を推進する。	を推進する。	を推進する。	業務の効率化及び簡素	り組んでいる内部会議へのPC持込み等とあ	ど、業務の電子化に	
			化を図る観点から、業	わせ一層のペーパーレス化を推進した。(対前	向けての取組を進め	
			務の電子化の推進に向けた取組は行われてい	年度比で紙の使用量 31 万枚、47 万円の削減) 	たことから、Bとす る。	
			るか	 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響にも対応	ි ව _ි	
			.911.	しつつ、業務を円滑かつ効率的に実施するた	< 高校 3 表	
				め、テレワークシステムを導入し実施した。ま		
				た、ウェブ会議サービス(Cisco Webex		
				Meetings)を導入し、利用を開始した。		
				・その他、新たな財務会計システムを導入する		
				等、各種の情報システムの整備を進めた。		

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1.5
評定	В
│ <評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
くその他事項>	
-	

第3-1 財務運営の適正化

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務		(======================================						
業務収支(百万円) (A一B)		3, 431	2, 878	3,030	2, 519			
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4, 532			
政府事業交付金収入		54	37	49	11			
事業収入		5, 669	5, 235	5,445	4, 521			
保険料収入		2,947	2,840	2,764	2,610			
回収金収入		2,722	2,395	2,681	1,911			
費用合計(B)		2, 291	2,394	2,464	2, 014			
政府事業交付金繰入		_	-	_	12			
事業費		2, 291	2,394	2,464	2.001			
保険金		2, 291	2,394	2,464	2.001			
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A一B)		64	48	16	177			
収益合計(A)		737	574	659	595			
政府事業交付金収入		175	13	192	78			
事業収入		562	561	467	518			
保証料収入		293	279	309	301			
求償権回収収入		269	281	157	217			
費用合計(B)		673	525	642	419			
事業費		673	525	642	419			
代位弁済費		673	525	642	419			
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		1, 161	1,367	731	1, 297			
収益合計(A)		2, 524	2,514	2,067	1,989			
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608			
事業収入		1,564	1,418	1,310	1, 381			
保険料収入		793	736	710	725		<u> </u>	
回収金収入		772	683	600	656		†	
費用合計(B)		1, 363	1, 147	1, 336	692			
事業費		1, 363	1,147	1, 336	692			
保険金		1, 363	1,147	1, 336	692		<u> </u>	

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第5 財務内容の改善に関する	第3 財務内容の改善に関する目	第3 財務内容の改善に関する目	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
事項	標を達成するためとるべき措置	標を達成するためとるべき措置	なし	○ 保険金及び代位弁済費の支出が、中期計画策定	評定: B
1 財務運営の適正化	1 財務運営の適正化	1 財務運営の適正化		時で想定したよりも大幅に減少していることを	勘定ごとに中期目標
我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	<その他の指標>	背景に、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定及	期間の業務収支の黒
展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	なし	び漁業信用保険勘定のいずれも令和2年度の業	字を目指して、財務
から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的		務収支は黒字となった。	運営の適正化に取り
かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	<評価の視点>		組んだことから、B
が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	長期的に収支均衡とす	○ 業務ごとの状況は、以下のとおり。	とする。
基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	ることを旨として、勘	(農業信用保険勘定)	
することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	定ごとに中期目標期間	農業信用保険業務については、第1-1-(3)	<課題と対応>
このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	の業務収支の黒字を目	に記したとおり、基金協会との事前協議、適正な	_
金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	指す取組は行われてい	引受・支払審査、大口保険引受先を中心とした期	
ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	るか	中管理等の取組により、保険金支払が抑制された	
期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字		ことから、令和2年度の業務収支は黒字となっ	
を目指すこととし、第3の1か	を目指すこととし、第1の1か	を目指すこととし、第1の1か		た。	
ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及			
推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・		(林業信用保証勘定)	
代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回		林業信用保証業務については、第1-2-(3)	
収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する		の代位弁済率の低減に向けた取組及び第1-2	
とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業		-(4)の求償権の回収等の取組により、代位弁済	
務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。		が抑制されたことから、令和2年度の業務収支は	
特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ		黒字となった。	
いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ			
た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ		(漁業信用保険勘定)	
ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の		漁業信用保険業務については、第1-3-(2)	
黒字化に資するよう、第3の2	黒字化に資するよう、第1の2	黒字化に資するよう、第1の2		に記したとおり、基金協会との事前協議、保険引	
(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向		受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意	
けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ		見調整等の取組により、保険金支払が抑制された	
とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成		ことから、令和2年度の業務収支は黒字となっ	
長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保		た。	
証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収			
入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。			
<想定される外部要因>					
・ 業務収支は、経済情勢、国					
際環境の変化、災害の発生、					
法令の変更等の影響を受け					
るものであるため、評価にお					
いて考慮するものとする。					

4. 主務大臣による評価	
	主務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	
-	

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険勘定(百万円	3)							
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360			
支出合計		21, 513	21, 652	21, 755	21,564			
林業信用保証勘定(百万円	3)							
収入合計		7, 612	7, 789	7,899	9,068			
支出合計		8, 127	7,370	9, 142	6,780			
漁業信用保険勘定(百万円	3)							
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19,068			
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990			
農業保険関係勘定(百万円	3)							
収入合計		535	385	1,346	1,553			
支出合計		313	404	1,016	1,553			
漁業災害補償関係勘定(百万円)								
収入合計		6	6	6	10, 582			
支出合計		19	14	17	15, 528			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期日际	中期計画	十皮計画	土は計画指標	業務実績	自己評価				
	2 予算(人件費の見積りを含	2 予算(人件費の見積りを含	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
	む。)、収支計画及び資金計画	む。)、収支計画及び資金計画	なし	○ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び	評定:B				
	予算(人件費の見積りを含	予算(人件費の見積りを含		資金計画に対する決算の状況は、別紙のとおりで	適正な業務運営を確				
	む。)、収支計画及び資金計画に	む。)、収支計画及び資金計画に	<その他の指標>	ある。	保するため、年度計				
	ついては、別紙のとおり。	ついては、別紙のとおり。	なし		画における予算に基				
				○予算に対する決算の状況	づき、適正な業務運				
			<評価の視点>	(農業信用保険勘定)	営を実施したことか				
			適正な業務運営を確保	保険金支払額及び基金協会の保証債務の履行	ら、Bとする。				
			するものであるか	を円滑にするために必要な資金の貸付額及び償					
				還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収	<課題と対応>				
				入及び支出の決算額は予算額を下回った。	_				
				(林業信用保証勘定)					
				木材産業等高度化推進資金の原資となる信用					
				基金からの都道府県に対する貸付額及び償還額					
				が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及					
				び支出の決算額は予算額を下回った。					

Г	
	(漁業信用保険勘定) 基金協会の保証債務の履行を円滑にするため に必要な資金の貸付額及び償還額が当初の見込 みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算 額は予算額を下回った。 (農業保険関係勘定、漁業災害補償関係勘定) 予算では、セーフティネットという業務の特性 上、大災害が発生した場合に共済金支払原資を供 給できるよう、最大規模の貸付実績を勘案して、 貸付計画・借入計画を設定している。 令和2年度においては、農業保険関係勘定で集 中豪雨による貸付け、漁業災害補償関係勘定で不 漁等による貸付けがあったが、当初の見込みを下
	回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回った。 ○ 収支計画に対する決算の状況 (農業信用保険勘定) 責任準備金の計算方法の変更に伴い、責任準備金繰入額が増加したこと等により、30億80百万円の当期純損失を計上した。この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。 (林業信用保証勘定)
	引当率の増加に伴い、2億82百万円の保証債務損失引当金が生じたこと等により、5億82百万円の当期純損失を計上した。この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。 (漁業信用保険勘定) 保険料及び回収金の収入より保険金の支払いが少なかったこと等により、9億円の当期総利益を計上した。
	(農業保険関係勘定) 有価証券売却損が生じたこと等により、617 千 円の当期純損失を計上した。この損失について は、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して 充てた。 (漁業災害補償関係勘定) 貸付による事業収入が増加したが、一般管理費

		も増加したこと等により、10 百万円の当期純損 失を計上した。この損失については、前中期目標 期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。
A 275 LT L 2 57 FT		
4. 主務大臣による評価	~ 74 IT - -	7 an h
	主務大臣による	台評価
-n		
評定		B
<評定に至った理由>		
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
-		
<その他事項>		
-		

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2. 主な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
中和日播	中期計画	左鹿計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	土は評価担保	業務実績	自己評価					
2 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
開示	開示	開示	なし	〇 令和2年8月に、勘定区分に応じた令和元年度	評定:B					
信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一		財務諸表(8月 31 日主務大臣承認)を信用基金	決算情報・業務内容					
層の透明性を確保する観点か	層の透明性を確保する観点か	層の透明性を確保する観点か	<その他の指標>	ウェブサイトに掲載した。	に応じた情報の開示					
ら、決算情報や、業務内容等に	ら、決算情報や、業務内容等に	ら、決算情報や、業務内容等に	なし	財務内容の一層の透明性を確保するため、上記	を行ったことから、					
応じた適切な区分に基づくセ	応じた適切な区分に基づくセ	応じた適切な区分に基づくセ		財務諸表に加え、以下の情報を掲載した。	Bとする。					
グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	<評価の視点>	① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用						
る。	る。	る。	適切な区分に基づく情	保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険	<課題と対応>					
			報の開示は行われてい	業務に係る財務及び会計に関する省令」及び	_					
			るか	「独立行政法人農林漁業信用基金の農業保険						
				関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る財						
				務及び会計に関する省令」に規定された区分毎						
				の財務諸表と併せて、財務諸表等の概要を説明						
				した資料						
				② 事業報告書について、						
				・財務諸表のデータ						
				・ 財政状態及び運営状況の法人の長による						
				説明情報						
				・ 主要な財務データの経年比較						
				https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/ou						
				tline22/kouhyou04.html						

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1.5
評定	В
│ <評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
くその他事項>	
-	

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報
第3-4	長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中期口惊	中期計画	十 <u>反</u> 前四	土な計画指標	業務実績	自己評価			
3 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
基金法第 17 条(漁業災害補	基金法第 17 条(漁業災害補	基金法第 17 条(漁業災害補	なし	(実績は、なし)	評定:-			
償法 (昭和 39 年法律第 158 号)	償法 (昭和 39 年法律第 158 号)	償法 (昭和 39 年法律第 158 号)						
第 196 条の 11 第1項又は暫定	第 196 条の 11 第1項又は暫定	第 196 条の 11 第1項又は暫定	<その他の指標>		<課題と対応>			
措置法第7条の規定により読	措置法第7条の規定により読	措置法第7条の規定により読	なし		_			
み替えて適用する場合を含	み替えて適用する場合を含	み替えて適用する場合を含						
む。)の規定に基づき、信用基金	む。)の規定に基づき、信用基金	む。)の規定に基づき、信用基金	<評価の視点>					
が長期借入金をするに当たっ	が長期借入金をするに当たっ	が長期借入金をするに当たっ	極力有利な条件で借入					
ては、市中の金利情勢等を考慮	ては、市中の金利情勢等を考慮	ては、市中の金利情勢等を考慮	れを行っているか					
し、極力有利な条件での借入れ	し、極力有利な条件での借入れ	し、極力有利な条件での借入れ						
を図る。	を図る。	を図る。						

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
-		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
-		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

1. 当事務及び事業に関する基本情報第3-5短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中期日标	中期計画	平皮計画	土は評価担信	業務実績	自己評価	
	5 短期借入金の限度額 農業保険関係勘定及び漁業 災害補償関係勘定における一時的に不足する貸付原資を調 達するための短期借入金は、農 業保険関係勘定において782億 円、漁業災害補償関係勘定において110億円を限度とする。	5 短期借入金の限度額 農業保険関係勘定及び漁業 災害補償関係勘定における一時的に不足する貸付原資を調達するための短期借入金は、農業保険関係勘定において 782億円、漁業災害補償関係勘定において 110億円を限度とする。	<主な定量的指標 > なし < その他の指標 > なし < 評価の視点 > 限度額の範囲内で行われたか	<主要な業務実績> (農業保険関係業務) ○ 農業共済団体に対する貸付原資とするため、令和2年6月に1件50百万円の短期借入を行った。令和2年度の借入金額は50百万円で、中期計画に定める限度額(782億円)の範囲内であった。 なお、同月に全額を償還したことから、令和3年3月末の借入残高はない。 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に決定した。 (漁業災害補償関係業務) ○ 漁業共済団体に対する貸付原資とするため、令和3年2月に1件28億円、令和3年3月に1件24億円の短期借入を行った。令和2年度の最大借入残高は52億円で、中期計画に定める限度額(110億円)の範囲内であった。 なお、借換えのための主務大臣の認可を受け、令和3年3月末に全額借り換えを行ったことから、令和3年3月末の借入残高は52億円。 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に決定した。 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に決定した。 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に決定した。 ○ 付入たは、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に決定した。 ○ 付入に対しているでは、対しているでは、対しているでは、対しているのでは、対しないるのではないるのではないるのではないるのではないるのではないるのではないるのではないるのではないるのではないないるのではないないるのではないないるのではないないないるのではないないるのではないるのではないないるのではないないるのではないないないないないないるのではないないないないないな	「ITATION TO THE PROPERTY OF	

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
〜 1 〜 1	
< - <その他事項>	
- CVIDITA -	

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-6	不要財産の処分に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
中朔口惊	月目標 中期計画 年度記		土な計画指示	業務実績	自己評価					
	6 不要財産又は不要財産とな	6 不要財産又は不要財産とな	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
	ることが見込まれる財産があ	ることが見込まれる財産があ	なし	漁業信用保険業務における漁業信用基金協会	評定:B					
	る場合には、当該財産の処分に	る場合には、当該財産の処分に		に対する貸付けについては、「独立行政法人農林	中期計画及び年度計					
	関する計画	関する計画	<その他の指標>	漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する	画に定められたとお					
	漁業信用保険業務における	漁業信用保険業務における	なし	貸付業務の改善について」(令和2年1月10日付	り、漁業信用保険業					
	漁業信用基金協会に対する貸	漁業信用基金協会に対する貸		け元水漁第 1203 号)を踏まえ、国からの出資金	務における漁業信用					
	付けについては、「独立行政法	付けについては、「独立行政法	<評価の視点>	88億6,947万円のうち50億617万6千円につい	基金協会に対する貸					
	人農林漁業信用基金が行う漁	人農林漁業信用基金が行う漁	なし	て令和2年10月29日国庫に納付した。	付に係る出資金の不					
	業信用基金協会に対する貸付	業信用基金協会に対する貸付		また、漁業信用基金協会からの出資金3億	要財産を国庫納付及					
	業務の改善について」(令和2	業務の改善について」(令和2		4,020 万円について、令和2年9月 10 日に漁業	び漁業信用基金協会					
	年1月10日付け元水漁第1203	年1月10日付け元水漁第1203		信用基金協会に払い戻しを行った。	に対し返還したこと					
	号)を踏まえ、国からの出資金	号)を踏まえ、国からの出資金			から、Bとする。					
	88 億 6,947 万円について、令和	88億6,947万円のうち50億617								
	2年度中に50億617万6千円、	万6千円について、本年度中に			<課題と対応>					
	令和3年度中に38億6,329万	国庫に納付する。			_					
	4千円を国庫に納付する。	また、漁業信用基金協会から								
	また、漁業信用基金協会から	の出資金3億4,020万円につい								
	の出資金3億4,020万円につい	ても、本年度中に漁業信用基金								
	ても、令和2年度中に漁業信用	協会に払い戻す。								
	基金協会に払い戻す。									

4. 主務大臣による評価	
主₹	務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
 <その他事項>	
-	

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関す	「る基本情報
第3-7	不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中朔日悰	中期51回 	十.反可凹 	土は計画指標	業務実績	自己評価			
	7 6に規定する財産以外の重	7 6に規定する財産以外の重	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
	要な財産を譲渡し、又は担保に	要な財産を譲渡し、又は担保に	なし	(実績は、なし)	評定:-			
	供しようとするときは、その計	供しようとするときは、その計						
	画	画	<その他の指標>		<課題と対応>			
	予定なし。	予定なし。	なし		_			
			<評価の視点>					
			なし					

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
-		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項>		
-		

5. ₹	その他参考情報			
-				

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

	引する基本情報	
第3-8	刺余金の使途	

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
一	一	十段可凹	上で計画記点	業務実績	自己評価			
	8 剰余金の使途	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
	農林漁業金融のセーフティ	農林漁業金融のセーフティ	なし	(目的積立金を積み立てていないことから、実績な	評定:-			
	ネット機関としての役割の向	ネット機関としての役割の向		し)				
	上のため、人材の育成・研修、	上のため、人材の育成・研修、	<その他の指標>		<課題と対応>			
	情報システムの充実等の使途	情報システムの充実等の使途	なし		_			
	に使用する。	に使用する。						
			<評価の視点>					
			目的積立金は、中期計					
			画で定めた使途に使用					
			されているか					

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
-		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
-		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第4-1	施設及び設備に関する計画				

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	古如日福 古如 <u>寻</u> 本 左 在 寻本		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中朔日信 	中期計画	年度計画	土は計測指標	業務実績	自己評価		
第6 その他業務運営に関する	第4 その他主務省令で定める	第4 その他業務運営に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
重要事項	業務運営に関する事項	事項	なし	(実績は、なし)	評定:-		
	1 施設及び設備に関する計画	1 施設及び設備に関する計画					
	予定なし。	予定なし。	<その他の指標>		<課題と対応>		
			なし		_		
			<評価の視点>				
			なし				

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による	5評価
評定	
<評定に至った理由>	
-	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
- <その他事項>	
- <ての他争場>	

5. その他参考情報		
-		

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2	主な経年データ
۷.	工'体性十八 ノ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員数								
定員	113名	113名	113名	113名	113名			
実員 (期初。 再雇用を 含む。)	-	108名	110名	108名	110名			期初は、各年度の4月1日現在である。
実員 (期末。 再雇用を 含む。)	-	99 名 (106 名)	101名 (105名)	97名 (102名)	102名 (108名)			期末は、各年度の3月31日現在である。カッコ内は、期末の退職者を含む常勤職員数である。

	3.	各事業年度	の業務に係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己評
--	----	-------	-----------	----------	------------

1	職員の人事	2	職員の人事に関する計画(人
		員	及び人件費の効率化に関する
	ļ	目	標を含む。)
(1)	人員	(1)	人昌

業務の質や量に対応した組 織体制・人事配置の見直しを通 じて、業務運営の効率化を行う ことにより、人員の抑制を図 る。

中期目標

(2) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価を 着実に実施し、その業績及び勤 務成績等を給与・退職金等に確 実に反映させることにより、業 務遂行へのインセンティブを 向上させる。

(3) 人材の確保、人材の養成 ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

中期計画

業務の質や量に対応した組 織体制・人事配置の見直しを通 じて、業務運営の効率化を行う ことにより、期末の常勤職員数 が期初の常勤職員数(113名) を上回らないようにする。

(2) 人件費の効率化

人件費(退職手当及び法定福 利費を除く。また、人事院勧告 を踏まえた給与改定部分を除 く。) については、政府の方針 を踏まえつつ、適切に対応す る。

また、給与水準については、 国家公務員の給与水準を十分 考慮し、手当を含め役職員給与 の在り方について厳しく検証 した上で、対国家公務員地域・ 学歴別指数(地域・学歴別法人 基準年齢階層ラスパイレス指 数)が中期目標期間中は、毎年 度 100 を上回らない水準とし、

2 職員の人事に関する計画(人 員及び人件費の効率化に関する 目標を含む。)

年度計画

(1) 人員

業務の質や量に対応した組 織体制・人事配置の見直しを通 じて、業務運営の効率化を行う ことにより、令和3年3月31日 の常勤職員数が平成 30 年4月 1日の常勤職員数(113名)を 上回らないようにする。

(2) 人件費の効率化

人件費(退職手当及び法定福 利費を除く。また、人事院勧告 を踏まえた給与改定部分を除 く。) については、政府の方針 を踏まえつつ、適切に対応す る。

また、給与水準については、 国家公務員の給与水準を十分 考慮し、手当を含め役職員給与 の在り方について厳しく検証 した上で、対国家公務員地域・ 学歴別指数(地域・学歴別法人 基準年齢階層ラスパイレス指 数)が中期目標期間中は、毎年 <主な定量的指標> ○ 定員及び実員の推

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 人員体制、人件費の効 率化、人事評価及び人 材の確保・養成に向け た取組は行われている

<主要な業務実績> (1) 人員

○ 業務体制、退職者数及びそれを補う新規採用 者数等を勘案して人員配置を行った。

業務実績

令和2年度には7名を新規採用し、この結 果、令和2年4月1日時点で110名、令和3年 3月31日時点で102名(令和3年3月末の退 職者を含めると 108 名) となった。

法人の業務実績・自己評価

(2) 人件費の効率化

- 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定 を基礎として、関係規程等を改正した。
- 給与水準について、令和2年度の対国家公務 員地域・学歴別指数は 101.4 であった。

信用基金は、これまで特別都市手当(国の地 域手当に相当)の引上げの抑制(平成18年度 以降の引上げ率は、国の引上げ率に比べ抑制) や、管理職割合の引下げ等の措置により、給与 抑制の努力をしてきた。

一方、国との人事交流などによる影響のほ か、令和2年度の年齢構成について、令和元年 度と比較すると、全職員数に占める 52 歳以上 (信用基金の給与水準が国対比で最も高い年 齢帯)の割合が13ポイント増(18.6%→31.6% となっていることに加え、管理職割合も8.2%

<自己評価> 評定: B

新卒及び銀行経験 者等を採用し定員の 範囲内で人材の確保 を行った。また、人 事評価の適正化、研 修の確実な実施及び フォローアップを行 い、人材の養成に取 り組んだ。

自己評価

給与水準について は、対国家公務員地 域・学歴別指数が 100 を上回ったもの の、給与水準の抑制 策の実施に努めてお り、国との人事交流 等による影響もある ことから、Bとする。

<課題と対応>

今後は、給与水準 の抑制のため、これ まで実施してきた対 応策に加え、具体的

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向上に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させるなど、専門性の高い人材の早期育成を図る。

給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(参考)期中の人件費総額(見込み)5.569百万円

ただし、上記の額は、役員 報酬並びに職員基本給、職員 諸手当及び超過勤務手当に 相当する範囲の費用である。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価を 着実に実施し、その業績及び勤 務成績等を給与・退職金等に確 実に反映させることにより、業 務遂行へのインセンティブを 向上させる。

(4) 人材の確保、人材の養成ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向上に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させるなど、専門性の高い人材の早期育成を図る。

度 100 を上回らない水準とし、 給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価及 び期首・期末の面談を着実に実 施し、その業績及び勤務成績等 を給与・退職金等に確実に反映 させることにより、業務遂行へ のインセンティブを向上させ る。

(4) 人材の確保、人材の養成

ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮しつつ横断的な人 事管理を行う。

研修制度については、若手職員の能力と意欲の増進に資するよう、内容を体系的に見直し、その充実を図るとともに、引き続き、専門性の高い人材の早期育成を図るよう実施する。

ポイント増 (28.6%→36.8%) となったことが 対国家公務員地域・学歴別指数が 100 を上回っ た要因として考えられる。

このため、対国家公務員地域・学歴別指数の増加は、ある程度予想できたが、その時点では、国の指数が不明であるため、100を超過するかは見込めなかったところであり、信用基金の努力には限界があった。

(3) 人事評価

- 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、 期首・期末面談を行った。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を改正し、評価基準が曖昧な総合評価を廃止し、能力評価、業績評価による絶対評価の徹底を図るとともに、勤勉手当、昇給等の処遇への反映を明確化した。
- 人事評価の結果については、職員の勤勉手 当、昇格・昇給の基礎資料として活用した。
- 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績評価の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給した。
- (4) 人材の確保、人材の養成

ア 人材の確保

- 外部から登用した金融機関勤務経験者、再雇用した定年退職職員を適所に配置し、その専門知識や経験を業務に生かした。
- 新規職員の採用について、新卒のほか、銀行 等の社会人経験者を採用し、多様な人材を確保 した。

イ 人材の養成

- 各職員の在籍状況を把握しつつ、日常の業務 及び研修により能力向上を図るとともに、人事 評価結果等により適性を見極め、適材適所の配 置を行った。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金研修規程」 に基づき職員研修を行い、専門知識を有する人 材の育成に取り組んだ。

な措置を講ずること とする。

	○ 令和2年度に、以下のとおり大幅に見直した 研修計画に基づき研修を実施するとともに、研 修内容の振り返りや改善点に関するフォロー アップを行った。 ・ 職員のステージ(新人、若手、中堅、管理 職)や専門分野(システム関係、経理関係) に応じた研修の構築 ・ 若手職員に対する研修の充実	
--	--	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

自己評価の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

なお、令和2年度の対国家公務員地域・学歴別指数(給与水準)は 101.4 であったが、評価に当たっては、法人が給与水準の抑制の努力を行っている中で、国の指数が不明であるため、100 を超過することが 見込めなかったものであり、法人の努力には限界があったことを考慮した。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今回、国家公務員地域・学歴別指数が 100 を超過することが明らかになったことから、これまで実施してきた対応策に加え、具体的な措置を講ずることにより、国家公務員地域・学歴別指数が 100 を上回らないようにすること。

<その他事項>

_

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書 (その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第4-3 積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標			主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中朔日悰	中期計画	年度計画	土は計測担保	業務実績	自己評価		
	3 積立金の処分に関する事項	3 積立金の処分に関する事項	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	農業信用保険業務、林業信用	農業信用保険業務、林業信用	なし	農業信用保険勘定、林業信用保証勘定、農業保	評定:B		
	保証業務、漁業信用保険業務、	保証業務、漁業信用保険業務、		険関係勘定及び漁業災害補償関係勘定に計上し	前中期目標期間繰越		
	農業保険関係業務及び漁業災	農業保険関係業務及び漁業災	<その他の指標>	てある前中期目標期間繰越積立金は、農業信用保	積立金を当期純損失		
	害補償関係業務の各勘定にお	害補償関係業務の各勘定にお	なし	険勘定における当期純損失 30 億 80 百万円、林業	の補てんに充てたこ		
	いて前中期目標期間からの繰	いて前中期目標期間からの繰		信用保証勘定における同損失5億 82 百万円、農	とから、Bとする。		
	越積立金があるときは、それぞ	越積立金があるときは、それぞ	<評価の視点>	業保険関係勘定における同損失 617 千円及び漁			
	れの業務の財源に充てること	れの業務の財源に充てること	各勘定の前中期目標期	業災害補償関係勘定における同損失 10 百万円の	<課題と対応>		
	とする。	とする。	間繰越積立金は、各業	補てんに充てた。	_		
			務に充てられているか	なお、漁業信用保険勘定に計上の同積立金は、			
				同勘定において当期純利益を計上したことから、			
				同積立金の取崩を行っていない。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

111

<その他事項>

5. その他参考情報

_

年度評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第4-4 その他中期目標を達成するために必要な事項

2 夕東光午中の光致に依え日博 計画 光致宇建 午中河海に依えらコ河海

2. 主要な経年データ						
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関	する情報)			
その他の中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 (第4—4—(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 情報セキュリティ対策 (第4―4―(2)参照)	予算額(千円)					
	決算額(千円)					
	経常費用(千円)					
	経常収支 (千円)					
	行政コスト(注)(千円)					
	従事人員数(人) ※期首の全体数					

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

る。

3. 台事未中反の未然に依る日信、計画、未然天禛、中反計画に依る日亡計画							
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価				
中规口标	中期計画	十 支計	業務実績	自己評価			
第6 その他業務運営に関する重要事項	第4-4-(1)及び(2)	同左	同左	評定: B			
2 ガバナンスの高度化 (第4-4-(1)参照)	を参照。			2項目の小項目についてBとしたことから、中項目「4 その他			
3 情報セキュリティ対策 (第4-4-(2)参照)				中期目標を達成するために必要な事項」についてはB評価とす			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、2項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な事項」につ いてはB評価とする。

(2項目×2点/2項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

- 92 -

_	マ ヘルム おはお
5	その他参考情報

第4-4-(1) ガバナンスの高度化

2	主な経年データ	ኳ
∠.	工'み性干ノ .	,

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

	司事 光双电线 左连冠灰点点	¬¬===#			
3. 合事業中度の業務に係る日標、	計画、業務実績、年度評価に係る自 	1 C 評価 T		大 L A 光及中华 - 白 コニュケ	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	4 1
				業務実績	自己評価
2 ガバナンスの高度化	4 その他中期目標を達成する	4 その他	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(4) NRW A	ために必要な事項	(4) (3) (4)	なし	ア運営委員会	評定:B
(1) 運営委員会	(1) ガバナンスの高度化	(1) ガバナンスの高度化	4.7.の //L の K-1本。	○ 令和2年10月に開催した運営委員会におい	運営委員会につい
政府以外の出資者や外部有	ア運営委員会	ア運営委員会	<その他の指標>	て、前年度の業務実績評価書、決算等について	て、各業務の重要課
識者を委員とする運営委員会	政府以外の出資者や外部	政府以外の出資者や外部	なし	報告を行った。また、令和3年2月から3月に	題の検討状況につい
を適時に開催して、これらの委	有識者を委員とする運営委	有識者を委員とする運営委		開催した運営委員会において、業務方法書の変	て報告を行うなど、
員から示された意見等を信用	員会を適時に開催して、これ	員会を適時に開催して、これ	<評価の視点>	更及び令和3年度年度計画について審議を行	業務運営の透明性を
基金の業務運営に的確に反映	らの委員から示された意見	らの委員から示された意見	ガバナンスの高度化に	•	高め、実質のある議
させる。	等を信用基金の業務運営に	等を信用基金の業務運営に	向けた取組は行われて		論を促進し、委員か
(2) 内部統制機能の強化	的確に反映させる。	的確に反映させる。	いるか	○ 運営委員会において、法定議決事項の審議に	らの意見等を業務運
アー役員会	イの内部統制機能の強化	イの内部統制機能の強化		加え、「料率算定委員会」「業務運営の検証委員	営に反映させるよう
理事長の意思決定を補佐	(ア)役員会	(ア)役員会		会」の結果の報告や、新型コロナウイルス感染	取り組んだ。
するため、役員会を定期的に	理事長の意思決定を補	理事長の意思決定を補		症の影響について情報提供を行うなど、幅広く	また、役員会や内部
開催して、業務に関する重要	佐するため、役員会を定期	佐するため、役員会を定期		意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう	統制委員会の開催、
事項について意見交換を行	的に開催して、業務に関す	的に開催して、業務に関す		取り組んだ。	監査の実施等を通じ
う。	る重要事項について意見	る重要事項について意見		O A5050000000000000000000000000000000000	て内部統制の強化に
イの内部統制委員会	交換を行う。	交換を行う。		○ 令和3年2月の運営委員会は、新型コロナウ	取り組んだ。
理事長をトップとする内部	(イ)内部統制委員会	(イ)内部統制委員会		イルス感染症拡大に係る令和3年1月7日の	これらのことから、
統制委員会を開催して、各種	理事長をトップとする	理事長をトップとする		緊急事態宣言の再発令等を受け、ウェブ会議形	Bとする。
委員会における取組状況をモ	内部統制委員会を開催し	内部統制委員会を開催し		式による開催とした。	
ニタリングするなど、内部統	て、各種委員会における取	て、各種委員会における取			<課題と対応>
制を推進する。	組状況をモニタリングす	組状況をモニタリングす		イの内部統制機能の強化	_
ウリスク管理委員会	るなど、内部統制を推進す	るなど、内部統制を推進す		(ア)役員会	
外部有識者を委員として含	る。	る。 (ウ)リスク管理委員会		〇 役員会を11回開催した。役員会においては、	
	むリスク管理委員会を開催し(ウ)リスク管理委員会			各業務実績の報告を受けて年度計画の進捗管	
	て、金融業務に固有のリスク外部有識者を委員とし			理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会	
	について統合的なリスク管理 て含むリスク管理委員会			の開催など業務運営に関する重要事項につい	
	を実施する。を開催して、金融業務に固			て意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐し	
エコンプライアンス	有のリスクについて統合	有のリスクについて統合		た。	
業務の適正な執行を図る	的なリスク管理を実施す	的なリスク管理を実施す			
ため、コンプライアンス委員	る。	る。		○ 令和2年4月、10月、12月及び令和3年1	

会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス(法令等遵守)に着実に取り組む。

オ 事務リスク自主点検

事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主 点検を実施するとともに、そ の結果を踏まえて改善策を 検討する。

力 監査

各部署から独立した内部 監査担当部署による内部監 査を通じて、また、信用基金 から独立した監事及び会計 監査人による監査を通じて、 法令等に則った適切かつ健 全な業務運営が確保される ようにする。 (エ) コンプライアンス

業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス(法令等遵守)に着実に取り組む。

(オ)事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を 防止するため、事務リスク 自主点検を実施するとと もに、その結果を踏まえて 改善策を検討する。

(力) 監査

各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。

(エ) コンプライアンス

業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス 委員会において外部有識 者の知見を活用するなど、 コンプライアンス(法令等 遵守)に着実に取り組む。

(オ)事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を 防止するため、事務リスク 自主点検を実施するとと もに、その結果を踏まえて 改善策を検討する。

(力) 監査

各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。

月に理事長が示したメッセージ(「令和2年度 の開始に当たって」、「令和2年度下半期に向け て」、「年末のあいさつ」及び「新年のあいさつ」) を役職員専用情報サイトに掲載して、役職員に 周知した。

(イ) 内部統制委員会

- 四半期ごとに内部統制委員会を開催し、各種 委員会の取組状況に係るモニタリング等を実 施し、内部統制を推進した。
- 内部統制委員会における事故報告を受け、事故発生の防止について全職員に向けて周知徹底を図った。

(ウ) リスク管理委員会

- 令和2年8月及び令和3年2月にリスク管理委員会を開催し、リスク計量結果、リスク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」「業務運営の検証委員会」の結果等について、報告した。
- 令和3年2月のリスク管理委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る令和3年1月7日の緊急事態宣言の再発令等を受け、書面開催とした。

(エ) コンプライアンス推進のための取組

- 役職員を対象としたコンプライアンス研修のほか、従来のコンプライアンス・チェックが一層効果的なものとなるよう、令和元年度よりコンプライアンス理解度テストとして実施方法を変更したほか、コンプライアンス・マニュアルやQ&Aの見直し等を行った。
- 令和3年3月に、コンプライアンス委員会を (書面にて) 開催し、令和3年度のコンプライ アンス・マニュアルの策定やコンプライアンス 理解度テストの実施結果概要報告等について 審議を行った。

(オ) 事務リスク自主点検の実施

○ 令和2年8月の業務改善委員会で実施の方法について審議をした上で、令和2年9月に事務リスク自主点検を実施し、過去の内部監査等による指摘事項等を踏まえ、事務ミスの有無について確認を行った。

○ 年度内に発生した事故について、理事長に対して速やかに報告をするとともに、再発防止策等を検討した。その後、四半期ごとの内部統制委員会に報告を行った。
〇 事故発生・対応状況及び再発防止の取組につ いて、内部監査等により随時確認を行った。
○ 令和2年7月、8月、9月、11月、令和3年 2月及び3月に開催した業務改善委員会において、業務改善提案のべ4件の審議と事務リス ク自主点検の点検結果報告を行った。
(カ) 監査を通じた適切かつ健全な業務運営
○ 監事監査の実施 令和2年度監事監査計画に基づき、監事監査 を実施した。
会計監査人による監査の実施 令和2年11月、令和3年2月~3月に 会計監査人監査(期中往査)が行われ、指摘は なかった。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	В
<評定に至った理由>	<u> </u>
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	
-	

第4-4-(2) 情報セキュリティ対策

2.	主な経年データ
۷.	土な栓牛ナーク

2. 2.64 / /											
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中知口惊	中期計画	十反 前 四	土な計画指示	業務実績	自己評価		
3 情報セキュリティ対策	(2) 情報セキュリティ対策	(2)情報セキュリティ対策	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
「サイバーセキュリティ戦	「サイバーセキュリティ戦	「サイバーセキュリティ戦	なし	○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期す	評定:B		
略」(平成27年9月4日閣議決	略」(平成27年9月4日閣議決	略」(平成27年9月4日閣議決		るため、以下の事項を実施した。	情報セキュリティの		
定)、「政府機関の情報セキュリ	定)、「政府機関の情報セキュリ	定)、「政府機関の情報セキュリ	<その他の指標>	・ 情報システムへの不正なアクセスを防止する	強化のためのセキュ		
ティ対策のための統一基準」	ティ対策のための統一基準」	ティ対策のための統一基準」	なし	ためのセキュリティ機器の導入を、令和2年5月	リティ機器の配備を		
(平成28年8月31日サイバー	(平成 28 年 8 月 31 日サイバー	(平成 30 年 7 月 25 日サイバー		に完了し、9月から稼働を開始した。	完了し、不正通信等		
セキュリティ戦略本部決定)等	セキュリティ戦略本部決定) 等	セキュリティ戦略本部決定)等	<評価の視点>	・ 主務省やNISCから提供される情報セキュ	の監視を開始した。		
の政府の方針等を踏まえ、サイ	の政府の方針等を踏まえ、サイ	の政府の方針等を踏まえ、サイ	政府の方針等を踏ま	リティ対策に関する情報等を、役職員に周知・注	また、CISOアド		
バー攻撃等の脅威への対処に	バー攻撃等の脅威への対処に	バー攻撃等の脅威への対処に	え、適切な情報セキュ	意喚起を行うことで脅威に対するセキュリティ	バイザーの助言を踏		
万全を期するとともに、情報セ	万全を期するとともに、情報セ	万全を期するとともに、平成29	リティ対策の推進に向	意識の向上に取り組んだ。	まえ整備した「情報		
キュリティに関する知識や経	キュリティに関する知識や経	年度に設置したCISOアド	けた取組は行われてい	オンラインによるNISC主催の情報セキュ	システム台帳」「情		
験を有する専門家の活用を通	験を有する専門家の活用を通	バイザーの専門的な知見の活	るか	リティ対策のための統一基準群に関する勉強会	報資産管理台帳」の		
じて体制を整備し、個人情報の	じて体制を整備し、個人情報の	用を通じて体制を整備し、個人		及び主務省主催のCSIRTを対象とした情報	内容を適切に更新す		
保護を含む適切な情報セキュ	保護を含む適切な情報セキュ	情報の保護を含む適切な情報		セキュリティの机上訓練に参加し、セキュリティ	ることで、適切な情		
リティ対策を推進する。	リティ対策を推進する。	セキュリティ対策を推進する。		対策に対する知識の向上に取り組んだ。	報セキュリティ対策		
				・ CISOアドバイザーの助言を踏まえ、整備	の推進を図った。こ		
				した「情報システム台帳」と「情報資産管理台	れらのことから、B		
				帳」を、機器更新等の都度適切に更新し、情報	とする。		
				資産毎のリスク分析を実施し、適切に情報セキ			
				ュリティ対策の推進を図った。	<課題と対応>		
					_		

4. 主務大臣による評価	
主₹	務大臣による評価
評定	B
<評定に至った理由>	
自己評価「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
 <その他事項>	
-	

1. 令和2事業年度予算及び決算

(1) 収入

(単位:百万円)

								31																			
	科目	I	目	I	I		目	目	目	目	I	目	I			目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定	漁業災害補
				予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算												
受	入事	業 交 付	- 金	1, 169	3, 408	32	0	376	1,676	761	1, 732	-	-	-	_												
民	間	出資	金	80	72	-	1	80	72	0	-	1	-	-	-												
事	業	収	入	152, 819	49,009	25, 475	23, 101	10, 398	7, 130	19, 287	17, 113	80, 437	1, 489	17, 222	175												
運	用	収	入	653	659	255	256	166	178	212	206	14	14	6	6												
借		入	金	90, 604	10, 450	-	-	1	ı	I	-	79, 399	50	11, 205	10, 400												
そ	の他	の収	入	4	33	3	3	1	13	0	17	ı	0	0	1												
	合	計		245, 329	63, 630	25, 765	23, 360	11,022	9,068	20, 260	19, 068	159, 850	1,553	28, 433	10, 582												

(2) 支出

(単位:百万円)

	4	科目			総	計	農業信田	保険勘定	林業信用	保証勘定	海 業 信 田	保険勘定	農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定		
	木			目		マ佐	油 坯										
						予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	政	府	出	資	金	5,006	5,006	_	_	-	-	5,006	5,006	_	-	_	_
	民	間	出	資	金	440	408	ı	1	100	67	340	340	ı	1	_	_
運	事		業		費	240, 614	55, 188	25, 341	20,840	10,950	6,052	14, 587	11, 247	161, 325	1,539	28, 411	15, 510
営経	-	般	管	理	費	2, 560	1,813	1,081	724	855	661	568	397	28	14	29	18
費		直担	接業	務	費	404	85	192	58	136	13	71	14	4	0	1	0
		管∃	理 業	務	費	797	535	365	214	245	189	164	122	13	4	10	6
		人	件	:	費	1, 359	1, 193	523	451	475	460	333	262	10	9	18	12
	í	Ž Ī	言	+		248, 621	62, 415	26, 421	21, 564	11, 906	6, 780	20, 501	16, 990	161, 353	1,553	28, 440	15, 528

2. 令和2事業年度収支計画及び実績

(1) 収益

(単位:百万円)

		目															
	科			総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定			
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
\$est	政府	事業交	で付金収入	954	749	88	11	324	130	543	608	ı	ı	_	_		
経常	事	業	収入	6, 566	6, 189	4, 913	4, 506	315	296	1, 262	1, 382	53	0	22	5		
山収	財	務	収 益	618	625	245	246	155	166	199	194	14	14	6	6		
益	引	当 金	等 戻 入	65	301	-	181	65	-	-	120	1	ı	_	_		
	雑		益	4	4	3	3	1	1	0	0	1	0	0	0		
前中	期目標	期間繰越	積立金取崩額	-	3,673	-	3,080	1	582	-	-	1	1	_	10		
当	期	総	損失	1,732	_	689	-	588	_	456	_	-	ı	3	_		
	合		計	9, 940	11, 541	5, 938	8,027	1,448	1, 175	2, 459	2, 304	67	14	31	20		

(2)費用

(単位:百万円)

			44	a l 1									_	
	科	目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	政府	守事業交付金繰入	-	12	_	12	-	-	-	_	-	-	_	-
	事	業費	6, 704	3, 322	4, 779	2, 281	31	77	1, 894	964	0	_	0	_
経	_	般 管 理 費	2, 565	1,645	1, 110	678	851	564	551	372	28	13	25	19
جيد		直接業務費	395	67	192	44	134	10	64	12	4	0	1	0
常		管 理 業 務 費	804	420	376	171	244	146	161	94	13	3	10	5
費		人 件 費	1, 366	1, 159	542	462	473	407	326	266	11	9	14	15
	減	価 償 却 費	79	104	49	58	14	23	15	22	0	0	0	0
用	財	務 費 用	41	1	-	-	0	0	-	-	35	0	6	1
	引	当金等繰入	551	5, 549	_	4, 996	551	510	_	44	_	-	_	_
	雑	損	ı	_	-	ı	-	-	ı	-	-	ı	_	_
臨		時 損 失	ı	7	-	2	-	2	ı	2	-	1	_	0
	固	定資産除却損	_	2	-	1	-	1	_	1	-	0	_	0
	減	損 損 失	_	3	-	1	_	1	_	1	-	0	-	0
	有	価 証券売 却損	_	1	_	-	_	-	_	-	_	1	-	-
当	期	割 総 利 益	-	900	_	-	-	-	_	900	4	_	_	_
	合	計	9,940	11, 541	5, 938	8,027	1,448	1, 175	2, 459	2, 304	67	14	31	20

(注) 収支計画は、予算ベースで作成した。

3. 令和2事業年度資金計画及び実績

(1) 収入

(単位:百万円)

		44	-1.											
 	目	総計		農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定	漁業災害補償関係勘定		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
業務活動によ	る収入	154, 648	53, 091	25, 774	23, 368	10, 942	8, 988	20, 254	19, 051	80, 451	1,503	17, 228	181	
投資活動によ	る収入	11	20	2	2	1	11	8	7	-	0	-	1	
財務活動によ	る収入	90, 684	10, 533	1	-	80	72	0	11	79, 399	50	11, 205	10, 400	
前年度からの	繰越金	159, 902	163, 622	57, 398	60, 828	39, 507	39, 769	53, 396	53, 186	3, 618	3, 854	5, 982	5, 985	
合	計	405, 245	227, 266	83, 174	84, 198	50, 531	48, 839	73, 657	72, 255	163, 468	5, 407	34, 415	16, 567	

(2) 支出

(単位:百万円)

		(1)														
科	目	総	計	農業信用	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		関係勘定	漁業災害補償関係勘定				
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
業務活動	動による支出	152, 576	51, 956	26, 427	21, 844	11,806	6, 669	15, 154	11, 614	81, 953	1,502	17, 235	10, 327			
投資活動	動による支出	5	122	3	47	1	42	1	30	0	1	0	1			
財務活動	動による支出	96, 050	10,666	-	-	100	70	5, 346	5, 346	79, 399	50	11, 205	5, 200			
翌年度	への繰越金	156, 614	164, 522	56, 744	62, 307	38, 625	42, 057	53, 155	55, 264	2, 115	3, 854	5, 975	1,039			
合	計	405, 245	227, 266	83, 174	84, 198	50, 531	48, 839	73, 657	72, 255	163, 468	5, 407	34, 415	16, 567			

⁽注) 資金計画は、予算ベースで作成した。

令和2年度業務収支

(単位:百万円)

	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定	漁業災害補	<u>: 白万円)</u> 償関係勘定
科目	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
政府事業交付金収入	901	697	88	11	271	78	543	608	-	-	-	-
事業収入	6, 777	6, 420	4, 911	4, 521	553	518	1, 241	1, 381	49	0	22	-
保険料収入	3, 331	3, 335	2,652	2,610	_	_	679	725	_	-	_	-
回収金収入	2,822	2, 567	2, 259	1,911	_	-	563	656	_	-	_	1
返還保険金収入	1	ı	1	ı	-	1	ı	ı	-	ı	_	ı
保証料収入	298	301	ı	I	298	301	ı	ı	-	ı	_	I
求償権回収収入	256	217	1	ı	256	217	ı	ı	-	ı	_	I
貸付金利息収入	71	0	-	ı	_	Ī	_	_	49	0	22	1
収益合計	7, 678	7, 117	4, 999	4, 532	824	595	1, 784	1, 989	49	0	22	-
政府事業交付金繰入	_	12	_	12	_	-	_	_	_	-	_	-
事業費	7, 092	3, 260	4, 479	2,002	806	419	1,807	839	_	_	_	-
保険金	6, 132	2, 693	4, 479	2,001	_	_	1,653	692	_	_	_	_
保険料払戻金	27	34	_	1	-	1	27	34	_	-	_	1
回収金払戻金	_	0	_	-	_	_	_	0	_	_	_	_
代位弁済費	806	419	-	ı	806	419	-	-	_	Ī	_	1
国庫納付金	127	114	_	-	_	-	127	114	_	-	_	1
財務費用												
支払利息	41	1	-	1	-	ı	-	-	35	0	6	1
費用合計	7, 133	3, 273	4, 479	2, 014	806	419	1,807	839	35	0	6	1
収 支 差	545	3, 844	520	2, 518	18	177	△23	1, 150	14	0	16	△1